

平成28年度

京田辺市各会計決算及び
基金運用状況審査意見書

京田辺市監査委員

注記

- 1 文中及び各表中の比率は、小数点以下第2位を四捨五入したため、合計比率が一致しない場合がある。
- 2 各表中の金額又は比率で、マイナスのものは、△印で表示した。
- 3 文中及び各表中の金額並びに数値は、千未満を四捨五入したため、差額又は合計金額が一致しない場合がある。



京 監 委 第 7 9 号
平成 29 年 (2017 年) 9 月 12 日

京田辺市長
石 井 明 三 様

京田辺市監査委員 稲 川 俊 明

京田辺市監査委員 鈴 木 康 夫

平成 2 8 年度京田辺市各会計決算及び基金運用状況審査
意見の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき、
審査に付された平成 2 8 年度京田辺市各会計決算及び附属書類並びに
基金運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見を提
出します。

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
5	決算の概要	2
	(1) 決算規模	2
	(2) 決算収支	2
	(3) 財政状況（普通会計決算）	3
6	一般会計	7
	(1) 概況	7
	(2) 歳入	7
	(3) 歳出	17
7	特別会計	26
	(1) 松井財産区特別会計	26
	(2) 国民健康保険特別会計	27
	(3) 休日応急診療所特別会計	29
	(4) 公共下水道事業特別会計	30
	(5) 農業集落排水事業特別会計	31
	(6) 介護保険特別会計（保険事業勘定）	32
	(7) 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	34
	(8) 後期高齢者医療特別会計	34
8	財産に関する調書	36
	(1) 公有財産	36
	(2) 出資による権利	36
	(3) 債権	37
	(4) 松井財産区財産	37
	(5) 物品	37
	(6) 基金運用状況	37
9	むすび	40
	決算審査資料	43

平成28年度京田辺市各会計歳入歳出決算及び 基金運用状況審査意見

1 審査の対象

平成28年度	京田辺市一般会計歳入歳出決算
平成28年度	京田辺市松井財産区特別会計歳入歳出決算
平成28年度	京田辺市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成28年度	京田辺市休日応急診療所特別会計歳入歳出決算
平成28年度	京田辺市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成28年度	京田辺市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
平成28年度	京田辺市介護保険特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算
平成28年度	京田辺市介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）歳入歳出決算
平成28年度	京田辺市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成28年度	財産に関する調書
平成28年度	基金運用状況

2 審査の期間

平成29年6月22日から平成29年7月26日まで

3 審査の方法

平成28年度の一般会計及び特別会計の決算審査に当たっては、市長から送付を受けた各会計の歳入歳出決算書及び決算附属書類、財産に関する調書並びに基金運用状況調書が法令に準拠して作成されているか、各会計決算の計数の正確性、事務処理の適否、予算の執行状況等について検討するため、関係諸帳簿を照合し、また、関係職員から説明を受け審査を行った。

4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び決算附属書類、財産に関する調書並びに基金運用状況調書は、いずれも法令等に基づき適正に調製されており、また、歳計現金等の残高は、指定金融機関並びに指定代理金融機関の現金保管状況内訳書の最終分と合致しており、各会計の計数については、関係諸帳簿と符合し正確であると認められた。

5 決算の概要

(1) 決算規模

平成28年度一般会計及び特別会計の決算総額は、予算現額40,417,901千円に対して

歳入決算額 39,195,383千円 (前年度比0.3%減)

歳出決算額 38,312,618千円 (前年度比0.8%増) となっている。

平成28年度総計決算額

(単位：千円、%)

区 分	歳入決算額			歳出決算額		
	平成28年度	平成27年度	増減率	平成28年度	平成27年度	増減率
一般会計	24,359,975	24,935,948	△ 2.3	23,861,776	23,975,835	△ 0.5
特別会計	14,835,408	14,381,617	3.2	14,450,841	14,043,807	2.9
合 計	39,195,383	39,317,565	△ 0.3	38,312,618	38,019,642	0.8

なお、この決算額から各会計相互間の繰入金又は繰出金等として重複計上されている2,045,396千円を控除した純計決算額は、

歳入総額 37,149,987千円 (前年度比0.2%減)

歳出総額 36,267,221千円 (前年度比1.0%増) となっている。

平成28年度純計決算額

(単位：千円、%)

区 分	歳入決算額			歳出決算額		
	平成28年度	平成27年度	増減率	平成28年度	平成27年度	増減率
一般会計	24,352,117	24,935,948	△ 2.3	21,824,238	21,876,691	△ 0.2
特別会計	12,797,870	12,282,473	4.2	14,442,983	14,043,807	2.8
合 計	37,149,987	37,218,421	△ 0.2	36,267,221	35,920,499	1.0

(2) 決算収支

平成28年度各会計決算総額は、歳入39,195,383千円、歳出38,312,618千円で、歳入歳出差引額882,765千円となり、翌年度へ繰越すべき財源286,678千円を控除した実質収支額は596,087千円となっている。

各 会 計 決 算 収 支 状 況

(単位：千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支額
一 般 会 計	24,359,975	23,861,776	498,199	280,078	218,121
特 別 会 計	14,835,408	14,450,841	384,567	6,600	377,967
松 井 財 産 区	85,003	84,999	4	0	4
国民健康保険	7,624,428	7,505,651	118,777	0	118,777
休日応急診療所	21,887	21,358	529	0	529
公共下水道事業	2,073,566	2,066,554	7,012	6,600	412
農業集落排水事業	58,570	58,547	23	0	23
介護保険 (保険事業勘定)	4,213,635	3,958,434	255,201	0	255,201
介護保険 (介護サービス事業勘定)	17,479	15,036	2,443	0	2,443
後期高齢者医療	740,839	740,262	577	0	577
合 計	39,195,383	38,312,618	882,765	286,678	596,087

(3) 財政状況（普通会計決算）

本市の財政状況を総務省地方財政状況調査による普通会計(本市の場合、一般会計及び休日応急診療所特別会計)についてみると、次のとおりである。なお、本項については、平成28年度普通会計等財政状況調をもとに作成している。

ア 決算状況

決算収支(形式収支額)は498,728千円(前年度比48.1%減)で、翌年度へ繰越すべき財源280,078千円(前年度比37.2%減)を差し引いた実質収支額は218,650千円の黒字となっており、単年度収支では296,035千円の赤字となっている。

普 通 会 計 決 算 収 支 状 況

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減 額	増減率
歳 入 総 額 A	24,362,593	24,942,713	△ 580,120	△ 2.3
歳 出 総 額 B	23,863,865	23,981,979	△ 118,114	△ 0.5
歳入歳出差引額(A-B) C	498,728	960,734	△ 462,006	△ 48.1
翌年度繰越財源 D	280,078	446,049	△ 165,971	△ 37.2
実 質 収 支 C-D	218,650	514,685	△ 296,035	△ 57.5
単 年 度 収 支	△ 296,035	149,638	△ 445,673	-

イ 歳入の構造

(ア) 自主財源と依存財源

歳入総額に占める自主財源の構成比率は55.7%、決算額は13,581,531千円で、前年度と比べて606,862千円(4.7%)増加している。これは、財産収入は138,736千円(79.2%)、諸収入は175,128千円(49.2%)、それぞれ減少したものの、地方税が155,859千円(1.5%)、分担金及び負担金が19,525千円(3.7%)、使用料及び手数料が28,072千円(5.0%)、寄附金が446千円(6.3%)、繰入金が387,901千円(141.9%)、繰越金が328,923千円(52.1%)それぞれ増加したことによるものである。

一方、依存財源の構成比率は44.3%、決算額は10,781,062千円で前年度と比べて1,186,982千円(9.9%)減少している。これは主に、地方譲与税は2,996千円(1.8%)、自動車取得税交付金は5,875千円(11.7%)、それぞれ増加したものの、株式等譲渡所得割交付金が43,401千円(58.6%)、地方消費税交付金が89,819千円(7.1%)、地方交付税が180,162千円(6.5%)、国庫支出金が360,031千円(9.6%)、府支出金が84,439千円(5.3%)、地方債が403,900千円(19.6%)、それぞれ減少したことによるものである。

自主財源・依存財源の状況

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		構 成 比 率		対前年度増減率	
	平成28年度	平成27年度	28年度	27年度	28年度	27年度
自 主 財 源	13,581,531	12,974,669	55.7	52.0	4.7	0.5
依 存 財 源	10,781,062	11,968,044	44.3	48.0	△ 9.9	△ 1.0
合 計	24,362,593	24,942,713	100.0	100.0	△ 2.3	△ 0.2

(イ) 一般財源と特定財源

歳入総額に占める一般財源の構成比率は64.8%、決算額は15,792,548千円で前年度と比べて146,170千円(0.9%)増加している。これは主に、地方消費税交付金は89,819千円(7.1%)、地方交付税は180,162千円(6.5%)、それぞれ減少したものの、地方税が155,859千円(1.5%)、繰越金が328,923千円(52.1%)、それぞれ増加したことによるものである。

一方、特定財源の構成比率は35.2%、決算額は8,570,045千円で前年度と比べて726,290千円(7.8%)減少している。これは主に、使用料及び手数料は28,072千円(5.0%)、繰入金は387,901千円(141.9%)、それぞれ増加したものの、国庫支出金が360,031千円(9.6%)、財産収入が138,736千円(79.2%)、諸収入が175,128千円(49.2%)、地方債が403,900千円(19.6%)、それぞれ減少したことによるものである。

一般財源・特定財源の状況

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		構成比率		対前年度増減率	
	平成28年度	平成27年度	28年度	27年度	28年度	27年度
一 般 財 源	15,792,548	15,646,378	64.8	62.7	0.9	4.5
特 定 財 源	8,570,045	9,296,335	35.2	37.3	△ 7.8	△ 7.2
合 計	24,362,593	24,942,713	100.0	100.0	△ 2.3	△ 0.2

ウ 歳出の構造

(ア) 義務的経費と任意的経費

歳出総額に占める義務的経費（人件費、扶助費及び公債費）の構成比率は58.3%、決算額は13,924,148千円で前年度と比べて365,550千円(2.7%)増加している。これは、人件費が133,488千円(2.5%)、扶助費が194,053千円(3.4%)、公債費が38,009千円(1.5%)、それぞれ増加したことによるものである。

任意的経費の構成比率は41.7%、決算額は9,939,717千円で前年度と比べて483,664千円(4.6%)減少している。これは主に、物件費は124,163千円(3.8%)、災害復旧事業費は15,388千円(皆増)、それぞれ増加したものの、普通建設事業費が586,772千円(20.7%)減少したことによるものである。

義務的経費・任意的経費の状況

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		構成比率		対前年度増減率	
	平成28年度	平成27年度	28年度	27年度	28年度	27年度
義務的経費	13,924,148	13,558,598	58.3	56.5	2.7	2.8
任意的経費	9,939,717	10,423,381	41.7	43.5	△ 4.6	△ 6.7
合 計	23,863,865	23,981,979	100.0	100.0	△ 0.5	△ 1.6

(イ) 消費的経費と投資的経費

歳出総額に占める消費的経費の構成比率は67.4%、決算額は16,072,508千円で前年度と比べて412,471千円(2.6%)増加している。これは、補助費等は67,563千円(7.0%)減少したものの、人件費が133,488千円(2.5%)、物件費が124,163千円(3.8%)、維持補修費が28,330千円(8.1%)、扶助費が194,053千円(3.4%)、それぞれ増加したことによるものである。

投資的経費の構成比率は9.5%、決算額は2,258,752千円で前年度と比べて571,384千円(20.2%)減少している。これは、災害復旧事業費は15,388千円(皆増)増加したものの、普通建設事業費が586,772千円(20.7%)減少したことによるものである。

公債費などその他経費の構成比率は23.2%、決算額は5,532,605千円で前年

度と比べて 40,799 千円(0.7%)増加している。これは主に、繰出金は 52,263 千円(1.9%)減少したものの、公債費が 38,009 千円(1.5%)、積立金が 55,873 千円(25.0%)、それぞれ増加したことによるものである。

消費的経費・投資的経費の状況

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		構成比率		対前年度増減率	
	平成28年度	平成27年度	28年度	27年度	28年度	27年度
消費的経費	16,072,508	15,660,037	67.4	65.3	2.6	5.2
投資的経費	2,258,752	2,830,136	9.5	11.8	△ 20.2	△ 29.7
その他経費	5,532,605	5,491,806	23.2	22.9	0.7	0.7
合 計	23,863,865	23,981,979	100.0	100.0	△ 0.5	△ 1.6

エ 主要財政分析

普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財政分析比率は、次のとおりである。

(ア) 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 年間の平均値。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

当年度の財政力指数(3か年平均)は 0.773 で、前年度と比べて 0.010 ポイント高くなっている。

(イ) 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。この指標は経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

当年度の経常収支比率は 97.2%で、前年度と比べて 4.8 ポイント悪化している。今後も、高齢化等の影響を受け、扶助費や繰出金等の経常経費は引き続き増加していくものと考えられる。さらに、平成 29 年度は、待機児童対策による人件費の増加も見込まれている。財政の硬直化が一層進み、柔軟な財政運営ができず、厳しく制約された中で、多くの行政課題に対応していかなければならない非常に厳しい財政状況である。

財 政 分 析 比 率

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
財政力指数 (3か年平均)	0.773	0.763	0.755	0.749	0.744
経常収支比率 (%)	97.2	92.4	95.4	92.0	91.9

(注) 経常収支比率の算定については、経常一般財源に臨時財政対策債を含む。

6 一般会計

(1) 概 況

当年度の決算額は、歳入 24,359,975 千円、歳出 23,861,776 千円で、前年度と比べて歳入は 575,973 千円 (2.3%)、歳出は 114,059 千円 (0.5%)、それぞれ減少している。

歳入歳出差引額(形式収支額)は 498,199 千円 (前年度比 48.1%減) で、翌年度へ繰越すべき財源 280,078 千円 (前年度比 37.2%減) を差し引いた実質収支額は 218,121 千円の黒字となり、単年度収支は 295,943 千円の赤字となっている。

一 般 会 計 決 算 収 支 状 況

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減 額	増減率
歳 入 総 額 A	24,359,975	24,935,948	△ 575,973	△ 2.3
歳 出 総 額 B	23,861,776	23,975,835	△ 114,059	△ 0.5
歳入歳出差引額(A-B) C	498,199	960,113	△ 461,914	△ 48.1
翌年度繰越財源 D	280,078	446,049	△ 165,971	△ 37.2
実 質 収 支 C-D	218,121	514,064	△ 295,943	△ 57.6
単 年 度 収 支	△ 295,943	149,565	△ 445,508	△ 297.9

(2) 歳 入

ア 歳入の概要

当年度の歳入決算額は、24,359,975 千円で予算現額に対する割合は 95.4%、調定額に対する割合は 97.7%となり、不納欠損額は 25,956 千円、収入未済額は 556,291 千円となっている。

決算額の主な内訳は、市税 10,605,703 千円 (43.5%)、国庫支出金 3,375,605 千円 (13.9%)、地方交付税 2,612,500 千円 (10.7%)、市債 1,660,100 千円 (6.8%)、府支出金 1,518,821 千円 (6.2%)、地方消費税交付金 1,172,652 千円 (4.8%) とな

っている。

また、決算額を前年度と比較すると、575,973千円(2.3%)減少している。

増加した主なものは、市税155,859千円(1.5%)、自動車取得税交付金5,875千円(11.7%)、分担金及び負担金15,669千円(4.7%)、使用料及び手数料20,481千円(5.0%)、繰入金387,901千円(141.9%)、繰越金328,850千円(52.1%)である。

一方、減少した主なものは、地方交付税180,162千円(6.5%)、国庫支出金359,324千円(9.6%)、財産収入138,736千円(79.2%)、諸収入160,215千円(23.3%)、市債403,900千円(19.6%)である。

一般会計歳入決算状況

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
市 税	10,605,703	43.5	10,449,844	41.9	155,859	1.5
地 方 譲 与 税	173,226	0.7	170,230	0.7	2,996	1.8
利 子 割 交 付 金	15,995	0.1	25,470	0.1	△ 9,475	△ 37.2
配 当 割 交 付 金	52,025	0.2	76,115	0.3	△ 24,090	△ 31.6
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	30,713	0.1	74,114	0.3	△ 43,401	△ 58.6
地 方 消 費 税 交 付 金	1,172,652	4.8	1,262,471	5.1	△ 89,819	△ 7.1
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	21,388	0.1	22,183	0.1	△ 795	△ 3.6
自 動 車 取 得 税 交 付 金	55,914	0.2	50,039	0.2	5,875	11.7
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	12,756	0.1	12,968	0.1	△ 212	△ 1.6
地 方 特 例 交 付 金	69,169	0.3	68,072	0.3	1,097	1.6
地 方 交 付 税	2,612,500	10.7	2,792,662	11.2	△ 180,162	△ 6.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,773	0.0	10,399	0.0	△ 626	△ 6.0
分 担 金 及 び 負 担 金	348,095	1.4	332,426	1.3	15,669	4.7
使 用 料 及 び 手 数 料	431,726	1.8	411,245	1.6	20,481	5.0
国 庫 支 出 金	3,375,605	13.9	3,734,929	15.0	△ 359,324	△ 9.6
府 支 出 金	1,518,821	6.2	1,603,214	6.4	△ 84,393	△ 5.3
財 産 収 入	36,414	0.1	175,150	0.7	△ 138,736	△ 79.2
寄 附 金	7,515	0.0	7,069	0.0	446	6.3
繰 入 金	661,257	2.7	273,356	1.1	387,901	141.9
繰 越 金	960,113	3.9	631,263	2.5	328,850	52.1
諸 収 入	528,515	2.2	688,730	2.8	△ 160,215	△ 23.3
市 債	1,660,100	6.8	2,064,000	8.3	△ 403,900	△ 19.6
合 計	24,359,975	100.0	24,935,948	100.0	△ 575,973	△ 2.3

次に、歳入を自主財源、依存財源別に区分してみると、市税等の自主財源は13,579,338千円で、前年度と比べて610,256千円(4.7%)増加している。その内訳として、増加したものは、市税155,859千円(1.5%)、分担金及び負担金15,669千円(4.7%)、使用料及び手数料20,481千円(5.0%)、寄付金446千円(6.3%)、繰入金387,901千円(141.9%)、繰越金328,850千円(52.1%)である。一方、減少したものは、財産収入138,736千円(79.2%)、諸収入160,215千円(23.3%)である。

また、国庫支出金等の依存財源は10,780,637千円で、前年度と比べて1,186,229千円(9.9%)減少している。その内訳として、増加したものは、地方譲与税2,996千円(1.8%)、自動車取得税交付金5,875千円(11.7%)、地方特例交付金1,097千円(1.6%)である。一方、減少した主なものは、地方消費税交付金89,819千円(7.1%)、地方交付税180,162千円(6.5%)、国庫支出金359,324千円(9.6%)、府支出金84,393千円(5.3%)、市債403,900千円(19.6%)である。

構成比率は自主財源が55.7%、依存財源が44.3%で、自主財源の占める比率が前年度と比べて3.7ポイント高くなっている。

財 源 別 歳 入 決 算 状 況

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
自主財源	13,579,338	55.7	12,969,082	52.0	610,256	4.7
依存財源	10,780,637	44.3	11,966,866	48.0	△ 1,186,229	△ 9.9
合 計	24,359,975	100.0	24,935,948	100.0	△ 575,973	△ 2.3

イ 市 税

市税の収入済額は10,605,703千円で、前年度と比べて155,859千円(1.5%)増加している。

市民税は4,639,713千円で、前年度と比べて148,165千円(3.3%)増加している。その内訳は、個人市民税が123,401千円(3.2%)、法人市民税が24,762千円(3.6%)それぞれ増加したことによるものである。

固定資産税は4,675,693千円で、前年度と比べて156,288千円(3.5%)増加している。その内訳は、国有資産等所在市町村交付金が632千円(2.6%)減少したものの、固定資産税が156,921千円(3.5%)増加したことによるものである。

軽自動車税は108,645千円で、前年度と比べて20,358千円(23.1%)増加している。

市たばこ税は328,384千円で、前年度と比べて3,311千円(1.0%)減少、鉱産税は0千円で、採掘量の減少により、前年度と比べて1千円(90.9%)減少、特別土

地保有税は0千円で、前年度と比べて皆減している。

都市計画税は853,269千円で、前年度と比べて19,357千円(2.3%)増加している。

市 税 税 目 別 決 算 状 況

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度			平成27年度			対前年度比較(収入済額)	
	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率	増減額	増減率
市 民 税	4,743,383	4,639,713	97.8	4,610,402	4,491,548	97.4	148,165	3.3
固 定 資 産 税	4,758,097	4,675,693	98.3	4,631,412	4,519,405	97.6	156,288	3.5
軽自動車税	116,437	108,645	93.3	95,924	88,287	92.0	20,358	23.1
市たばこ税	328,384	328,384	100.0	331,695	331,695	100.0	△3,311	△1.0
鉦産税	0	0	100.0	1	1	100.0	△1(※)	△90.9
特別土地保有税	0	0	-	184,996	184,996	100.0	△184,996	皆減
都市計画税	868,523	853,269	98.2	854,735	833,912	97.6	19,357	2.3
合 計	10,814,824	10,605,703	98.1	10,709,165	10,449,844	97.6	155,859	1.5

※ 鉦産税の増減率△90.9%は、円単位の収入済額から算出している。

鉦産税収入済額【平成28年度：100円、平成27年度：1,100円】

次に、市税の徴収率は98.1%で、前年度と比べて0.5ポイント上昇している。その内訳は、現年課税分が99.4%で前年度と同率、滞納繰越分が35.1%で前年度と比べて6.3ポイント上昇している。

税目別徴収率では、市民税、固定資産税、軽自動車税及び都市計画税において、前年度の徴収率を上回っている。

不納欠損額は23,008千円で、前年度と比べて5,202千円(18.4%)減少している。

収入未済額は186,112千円で、前年度と比べて44,999千円(19.5%)減少している。その内訳は、現年課税分が61,313千円で、前年度と比べて3,995千円(6.1%)、滞納繰越分が124,799千円で、前年度と比べて41,004千円(24.7%)、それぞれ減少している。

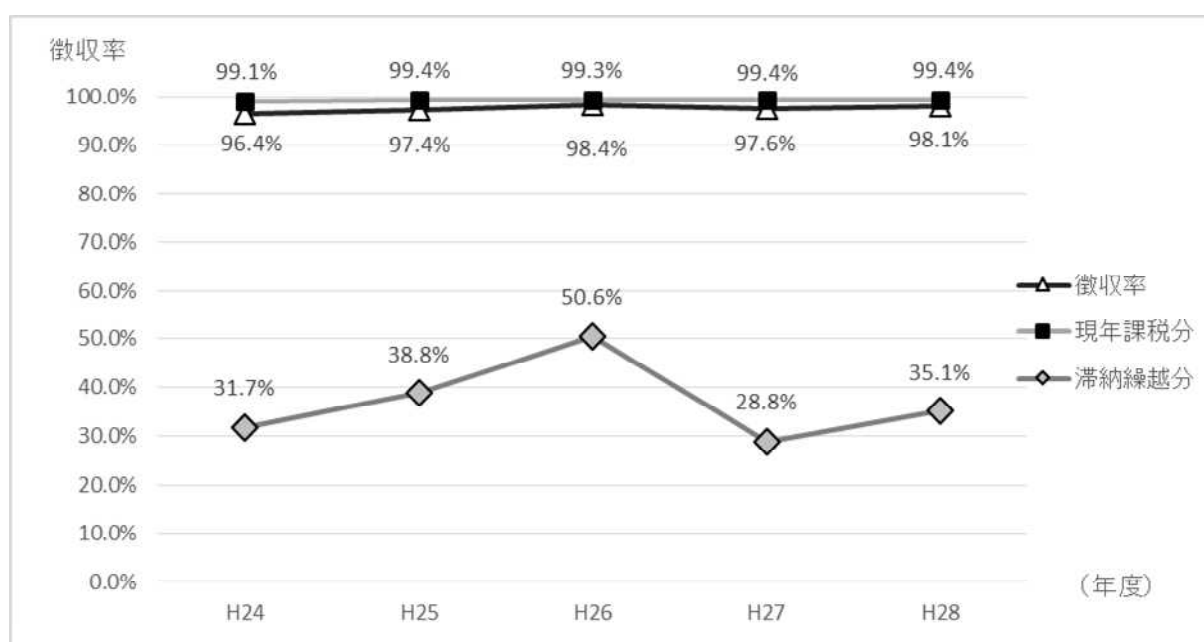
市税の各納付月に市広報紙及び市ホームページに納付PR記事を掲載(年8回)・口座振替推進記事を掲載(年度当初)、口座振替加入案内(依頼書)を納税通知書に同封・固定資産評価時に面会で配付、コンビニ収納システムの運用、窓口・電話による納税相談(生活困窮など納付困難な方に対し、分割納付等の各種納税相談)、督促状の送付、京都地方税機構による徴収業務等の各種収納対策に取り組まれている。

市 税 収 入 状 況 の 推 移

(単位：千円、%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	徴 収 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成 28 年 度	現年課税分	10,587,087	10,525,762	99.4	12	61,313
	滞納繰越分	227,736	79,941	35.1	22,996	124,799
	合 計	10,814,824	10,605,703	98.1	23,008	186,112
平成 27 年 度	現年課税分	10,436,622	10,371,221	99.4	93	65,308
	滞納繰越分	272,544	78,623	28.8	28,117	165,803
	合 計	10,709,165	10,449,844	97.6	28,210	231,111
平成 26 年 度	現年課税分	10,127,398	10,058,962	99.3	97	68,339
	滞納繰越分	197,715	99,945	50.6	25,646	72,124
	合 計	10,325,113	10,158,907	98.4	25,743	140,463
平成 25 年 度	現年課税分	9,953,718	9,891,863	99.4	34	61,821
	滞納繰越分	341,186	132,310	38.8	72,711	136,165
	合 計	10,294,904	10,024,173	97.4	72,745	197,986
平成 24 年 度	現年課税分	9,737,859	9,646,981	99.1	0	90,878
	滞納繰越分	402,057	127,456	31.7	24,138	250,462
	合 計	10,139,916	9,774,437	96.4	24,138	341,341

市 税 徴 収 率 の 推 移



ウ 地方交付税

当年度の収入済額は2,612,500千円で、前年度と比べて180,162千円(6.5%)減少している。普通交付税は2,338,029千円で、前年度と比べて166,480千円(6.6%)減少しており、一方、特別交付税は274,471千円で、前年度と比べて13,682千円(4.7%)減少している。

普通交付税が減少した主な理由は、基準財政収入額の増加額が基準財政需要額の増加額を上回ったことによるものである。

なお、普通交付税の算定基礎となる基準財政収入額及び基準財政需要額の推移は、次のとおりである。

基準財政収入額及び基準財政需要額の推移

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度	増減率	平成27年度	増減率	平成26年度	増減率
基準財政収入額(A)	8,688,548	5.5	8,237,287	4.9	7,852,713	2.5
基準財政需要額(B)	11,036,731	2.7	10,741,796	4.7	10,260,386	1.4
財政力指数(A)/(B)	0.787	-	0.767	-	0.765	-

エ 使用料及び手数料

当年度の収入済額は431,726千円で、前年度と比べて20,481千円(5.0%)増加している。

使用料は318,375千円で、前年度と比べて12,707千円(4.2%)増加している。これは、庁舎等使用料の減少により総務使用料は619千円(20.6%)減少したものの、幼稚園使用料及び留守家庭児童会使用料の増加により教育使用料が6,186千円(6.1%)、道路使用料の増加により土木使用料が6,739千円(3.4%)、それぞれ増加したことによるものである。

一方、手数料は113,351千円で、前年度と比べて7,774千円(7.4%)増加している。これは主に、土木手数料は386千円(70.3%)減少したものの、新たに取り組まれた粗大・持込ごみ有料化を含めたごみ処理手数料の増加により衛生手数料が7,221千円(9.9%)増加したことによるものである。

使用料及び手数料の収入未済額は、12,031千円で、前年度と比べて3,840千円(24.2%)減少している。平成24年度に19,642千円であった収入未済額は、年々減少してきている。また、調定額に対する収入未済額の割合は2.7%で、前年度と比べて1.0ポイント改善している。利用者の負担の公平性の観点からも、引き続きそれぞれの債権に応じた適切な管理に努められたい。

使用料及び手数料収入状況

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度			平成27年度			対前年度比較(収入済額)	
	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	増減額	増減率
使用料	333,354	318,375	95.5	321,539	305,668	95.1	12,707	4.2
手数料	113,351	113,351	100.0	105,577	105,577	100.0	7,774	7.4
合 計	446,705	431,726	96.6	427,116	411,245	96.3	20,481	5.0

使用料及び手数料収入未済額の推移

(単位：千円、%)

区 分	調定額 (A)	収入未済額 (B)	収入未済率 (B) / (A)	収入未済額 対前年度 増減率
平成28年度	446,705	12,031	2.7	△ 24.2
平成27年度	427,116	15,871	3.7	△ 3.3
平成26年度	413,749	16,421	4.0	△ 5.9
平成25年度	426,249	17,448	4.1	△ 11.2
平成24年度	428,126	19,642	4.6	△ 13.5

オ 国庫支出金

当年度の収入済額は3,375,605千円で、前年度と比べて359,324千円(9.6%)減少している。

国庫負担金の収入済額は2,725,892千円で、前年度と比べて341,888千円(11.1%)減少している。これは主に、災害復旧費国庫負担金は3,382千円(皆増)増加したものの、教育費国庫負担金が317,394千円(95.0%)減少したことによるものである。

国庫補助金の収入済額は631,491千円で、前年度と比べて15,710千円(2.4%)減少している。これは主に、臨時福祉給付金単価の増による社会福祉費補助金の増加に伴い民生費国庫補助金は71,867千円(39.2%)、道路整備費補助金等の増加に伴い土木費国庫補助金は36,969千円(19.3%)、それぞれ増加したものの、社会教育費補助金の減少に伴い教育費国庫補助金が24,711千円(25.9%)、消防費国庫補助金が15,810千円(皆減)、社会保障・税番号制度システム整備費補助金の減少に伴い総務費国庫補助金が83,845千円(52.3%)、それぞれ減少したことによるものである。

委託金の収入済額は18,222千円で、前年度と比べて1,726千円(8.7%)減少

している。これは主に、学校運営体制構築調査研究事業委託金の皆減に伴い教育費国庫委託金が1,499千円(皆減)減少したことによるものである。

国庫支出金収入状況

(単位：千円、%)

区分	平成28年度			平成27年度			対前年度比較(収入済額)	
	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	増減額	増減率
国庫負担金	2,730,788	2,725,892	99.8	3,067,780	3,067,780	100.0	△ 341,888	△ 11.1
国庫補助金	882,561	631,491	71.6	786,075	647,201	82.3	△ 15,710	△ 2.4
委託金	18,222	18,222	100.0	19,948	19,948	100.0	△ 1,726	△ 8.7
合計	3,631,571	3,375,605	93.0	3,873,803	3,734,929	96.4	△ 359,324	△ 9.6

カ 府支出金

当年度の収入済額は1,518,821千円で、前年度と比べて84,393千円(5.3%)減少している。

府負担金の収入済額は838,906千円で、前年度と比べて31,945千円(4.0%)増加している。これは主に、衛生費府負担金は45千円(5.8%)減少したものの、社会福祉費負担金及び児童福祉費負担金の増加に伴い民生費府負担金が30,792千円(3.9%)、認定こども園に対する施設型給付費の増加に伴い教育費府負担金が1,198千円(5.5%)、それぞれ増加したことによるものである。

府補助金の収入済額は557,840千円で、前年度と比べて100,857千円(15.3%)減少している。これは主に、総務費府補助金は6,197千円(7.7%)、民生費府補助金は6,537千円(1.8%)、それぞれ増加したものの、JA京都やましろ茄子選果場に係る京都府強い農業づくり対策事業完了により農林水産業費府補助金が95,088千円(69.9%)、松井ヶ丘小学校留守家庭児童会専用施設整備完了により教育費府補助金が16,281千円(27.4%)、それぞれ減少したことによるものである。

委託金の収入済額は122,075千円で、前年度と比べて15,482千円(11.3%)減少している。これは主に、統計調査費委託金の減少により総務費府委託金が15,325千円(11.2%)減少したことによるものである。

府 支 出 金 収 入 状 況

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度			平成27年度			対前年度比較(収入済額)	
	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	増 減 額	増減率
府 負 担 金	838,906	838,906	100.0	806,961	806,961	100.0	31,945	4.0
府 補 助 金	566,734	557,840	98.4	660,947	658,697	99.7	△ 100,857	△ 15.3
委 託 金	122,075	122,075	100.0	137,557	137,557	100.0	△ 15,482	△ 11.3
合 計	1,527,715	1,518,821	99.4	1,605,464	1,603,214	99.9	△ 84,393	△ 5.3

キ 財産収入

当年度の収入済額は 36,414 千円で、その内訳は、財産運用収入が 12,793 千円(35.1%)、財産売払収入が 23,621 千円(64.9%)となっている。

前年度と比べて 138,736 千円(79.2%)減少している。これは主に、利子及び配当金の減少に伴い財産運用収入が 4,289 千円(25.1%)、三山木地区特定土地区画整理事業の保留地処分金の減による土地売払収入の減少に伴い財産売払収入が 134,446 千円(85.1%)、それぞれ減少したことによるものである。

ク 寄附金

当年度の収入済額は 7,515 千円で、その内訳は、一般寄附金が 5,008 千円(66.6%)、農林水産業費寄附金が 1,406 千円(18.7%)、土木費寄附金が 100 千円(1.3%)、教育費寄付金が 1,000 千円(13.3%)となっている。

前年度と比べて 446 千円(6.3%)増加している。これは、一般寄附金は 383 千円(7.1%)減少したものの、教育費寄付金が 1,000 千円(皆増)増加したことによるものである。

ケ 繰入金

当年度の収入済額は 661,257 千円で、その主な内訳は、財政調整基金繰入金が 450,000 千円(68.1%)、開発関連公共施設整備基金繰入金が 129,000 千円(19.5%)、環境衛生センター基金繰入金が 49,600 千円(7.5%)となっている。

前年度と比べて 387,901 千円(141.9%)増加している。これは主に、開発関連公共施設整備基金繰入金は 19,500 千円(13.1%)減少したものの、財政調整基金繰入金が 350,000 千円(350.0%)、環境衛生センター基金繰入金が 49,600 千円(皆増)、それぞれ増加したことによるものである。

コ 繰越金

前年度繰越金の収入済額は 960,113 千円で、前年度と比べて 328,850 千円 (52.1%) 増加している。これは、繰越事業充当財源である繰越金が増加したことによるものである。

サ 市 債

当年度の収入済額は 1,660,100 千円で、その主な内訳は、臨時財政対策債が 913,700 千円 (55.0%)、三山木小学校東校舎大規模改修等及び薪小学校南側用地買収事業に係る教育債が 413,300 千円 (24.9%)、橋梁長寿命化修繕事業及び河川改修事業等に係る土木債が 267,800 千円 (16.1%)、耐震性貯水槽設置事業等に係る消防債が 36,500 千円 (2.2%) となっている。

前年度と比べて 403,900 千円 (19.6%) 減少している。これは、土木債は 59,700 千円 (28.7%)、総務債は 10,200 千円 (皆増)、災害復旧債は 8,400 千円 (皆増)、それぞれ増加したものの、教育債が 196,600 千円 (32.2%)、臨時財政対策債が 187,300 千円 (17.0%)、民生債が 66,900 千円 (86.8%)、消防債が 31,400 千円 (46.2%)、それぞれ減少したことによるものである。

当年度歳入決算額に占める市債の割合は 6.8% で、前年度と比べて 1.5 ポイント低くなっている。

市 債 収 入 状 況

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減 額	増減率
土 木 債	267,800	208,100	59,700	28.7
消 防 債	36,500	67,900	△ 31,400	△ 46.2
教 育 債	413,300	609,900	△ 196,600	△ 32.2
臨 時 財 政 対 策 債	913,700	1,101,000	△ 187,300	△ 17.0
民 生 債	10,200	77,100	△ 66,900	△ 86.8
災 害 復 旧 債	8,400	0	8,400	皆増
総 務 債	10,200	0	10,200	皆増
合 計	1,660,100	2,064,000	△ 403,900	△ 19.6

(3) 歳 出

ア 歳出の概要

当年度の歳出決算額は23,861,776千円で、予算現額に対する割合は93.5%、翌年度繰越額は886,177千円(継続費逡次繰越27,030千円、繰越明許費859,147千円)で、不用額は782,504千円となっている。

決算額の主な内訳は、民生費が9,235,612千円(38.7%)、教育費が3,224,758千円(13.5%)、土木費が2,824,941千円(11.8%)、公債費が2,560,029千円(10.7%)、総務費が2,344,953千円(9.8%)、衛生費が1,620,556千円(6.8%)、消防費が1,306,967千円(5.5%)、農林水産業費が352,064千円(1.5%)となっている。

前年度と比べて114,059千円(0.5%)減少している。これは主に、土木費は367,693千円(15.0%)、民生費は103,447千円(1.1%)、衛生費は83,955千円(5.5%)、それぞれ増加したものの、教育費が606,418千円(15.8%)、農林水産業費が115,488千円(24.7%)、商工費が40,338千円(21.5%)、それぞれ減少したことによるものである。

また、翌年度繰越額は前年度と比べて192,020千円(27.7%)増加し、不用額は20,116千円(2.5%)減少している。

一 般 会 計 歳 出 決 算 状 況

(単位：千円、%)

区 分	平成 2 8 年度		平成 2 7 年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
議 会 費	221,467	0.9	239,504	1.0	△ 18,037	△ 7.5
総 務 費	2,344,953	9.8	2,291,623	9.6	53,330	2.3
民 生 費	9,235,612	38.7	9,132,165	38.1	103,447	1.1
衛 生 費	1,620,556	6.8	1,536,601	6.4	83,955	5.5
労 働 費	7,892	0.0	7,540	0.0	352	4.7
農 林 水 産 業 費	352,064	1.5	467,552	2.0	△ 115,488	△ 24.7
商 工 費	147,072	0.6	187,410	0.8	△ 40,338	△ 21.5
土 木 費	2,824,941	11.8	2,457,248	10.2	367,693	15.0
消 防 費	1,306,967	5.5	1,302,691	5.4	4,276	0.3
教 育 費	3,224,758	13.5	3,831,176	16.0	△ 606,418	△ 15.8
公 債 費	2,560,029	10.7	2,522,020	10.5	38,009	1.5
諸 支 出 金	77	0.0	304	0.0	△ 227	△ 74.7
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
災 害 復 旧 費	15,388	0.1	0	0.0	15,388	皆増
合 計	23,861,776	100.0	23,975,835	100.0	△ 114,059	△ 0.5

イ 議会費

当年度の支出済額は 221,467 千円で、その内訳は、議員報酬手当が 155,886 千円(70.4%)、職員給与費が 51,830 千円(23.4%)、議会活動費が 13,751 千円(6.2%)となっている。

前年度と比べて 18,037 千円(7.5%)減少している。これは、職員給与費は 138 千円(0.3%)増加したものの、議員共済組合負担金の減少に伴い議員報酬手当が 17,447 千円(10.1%)、議会活動費が 728 千円(5.0%)、それぞれ減少したことによるものである。

当年度の予算執行率は 98.4%で、不用額は 3,519 千円(1.6%)となっている。

ウ 総務費

当年度の支出済額は 2,344,953 千円で、その内訳は、一般管理、企画、広報、財政管理、財産管理、男女共同参画推進、電算化推進、自治振興、防犯対策及び交通安全対策などの総務管理費が 1,850,116 千円(78.9%)、徴税費が 336,442 千円(14.3%)、戸籍住民基本台帳費が 99,821 千円(4.3%)、選挙費が 41,021 千円(1.7%)、統計調査費が 15,979 千円(0.7%)、監査委員費が 1,573 千円(0.1%)となっている。

前年度と比べて 53,330 千円(2.3%)増加している。これは主に、戸籍住民基本台帳費は 8,249 千円(7.6%)、選挙費は 16,020 千円(28.1%)、統計調査費は 21,806 千円(57.7%)、それぞれ減少したものの、総務管理費が 76,818 千円(4.3%)、徴税費が 22,689 千円(7.2%)、それぞれ増加したことによるものである。

総務管理費が増加したのは、庁舎改修費の減少に伴い財産管理費は 28,401 千円(15.6%)、一般管理費は 9,146 千円(1.1%)、防犯対策費は 8,512 千円(24.9%)、それぞれ減少したものの、基金・基金利子積立金の増加に伴い財政管理費が 56,317 千円(24.7%)、自転車を活用した地域づくり事業(地方創生加速化交付金対象事業)の実施により企画費が 29,606 千円(150.7%)、それぞれ増加したことによるものである。

当年度の予算執行率は 96.9%で、翌年度繰越額は繰越明許費(個人番号カード交付事業)が 4,981 千円(0.2%)、不用額は 71,275 千円(2.9%)となっている。

エ 民生費

当年度の支出済額は 9,235,612 千円で、その内訳は、社会福祉総務費、老人福祉費、老人福祉施設費、国民年金事務費、社会福祉センター費などの社会福祉費が 4,405,668 千円(47.7%)、児童福祉総務費、保育所費、児童措置費、児童館費などの児童福祉費が 3,457,318 千円(37.4%)、生活保護費が 1,372,626 千円(14.9%)となっている。

前年度と比べて 103,447 千円(1.1%)増加している。これは、社会福祉費

が 54,154 千円(1.2%)、児童福祉費が 27,641 千円(0.8%)、生活保護費が 21,653 千円(1.6%)、それぞれ増加したことによるものである。

社会福祉費が増加したのは、老人福祉センター改修事業の完了に伴い老人福祉施設費は 118,160 千円(58.4%)減少したものの、自立支援給付費及び臨時福祉給付金給付事業費の増加に伴い社会福祉総務費が 160,274 千円(6.3%)、介護保険特別会計繰出金の増加に伴い老人福祉費が 10,715 千円(0.7%)、それぞれ増加したことによるものである。

児童福祉費が増加したのは、子育て臨時給付金給付事業費の皆減に伴い児童福祉総務費は 17,855 千円(0.9%)減少したものの、職員給与費の増加に伴い保育所費が 40,600 千円(5.3%)増加したことによるものである。

また、生活保護費が増加したのは、生活保護総務費が 2,567 千円(3.1%)、生活保護費の増加に伴い扶助費が 19,086 千円(1.5%)、それぞれ増加したことによるものである。

当年度の予算執行率は 95.2%で、翌年度繰越額は繰越明許費（臨時福祉給付金給付事業）が 165,000 千円(1.7%)、不用額は 298,510 千円(3.1%)となっている。

オ 衛生費

当年度の支出済額は 1,620,556 千円で、その内訳は、保健衛生総務費、予防費、成人保健対策事業費、献血推進費、環境衛生費などの保健衛生費が 634,622 千円(39.2%)、じん芥処理費、し尿処理費などの清掃費が 985,934 千円(60.8%)となっている。

前年度と比べて 83,955 千円(5.5%)増加している。これは、保健衛生費が 16,555 千円(2.7%)、清掃費が 67,400 千円(7.3%)、それぞれ増加したことによるものである。

保健衛生費が増加したのは、成人保健対策事業費は 6,555 千円(10.0%)、環境衛生費は 3,174 千円(1.8%)、それぞれ減少したものの、保健衛生総務費が 14,919 千円(7.3%)、予防費が 11,429 千円(6.6%)、それぞれ増加したことによるものである。

清掃費が増加したのは、し尿処理費は 1,684 千円(2.8%)減少したものの、じん芥処理費が 42,613 千円(5.0%)、枚方京田辺環境施設組合設立による負担金の増加に伴い環境衛生施設整備費が 26,471 千円(225.9%)、それぞれ増加したことによるものである。

当年度の予算執行率は 92.4%で、翌年度繰越額は繰越明許費（焼却施設整備事業）が 28,400 千円(1.6%)、不用額は 105,765 千円(6.0%)となっている。

カ 労働費

当年度の支出済額は 7,892 千円で、前年度と比べて 352 千円(4.7%)増加し

ている。

その内訳は、放置自転車対策費が7,892千円(100.0%)となっている。

当年度の予算執行率は94.4%で、不用額は465千円(5.6%)となっている。

キ 農林水産業費

当年度の支出済額は352,064千円で、その内訳は、農業委員会費、農業総務費、農業振興費、農業構造改善事業費、米需給調整対策費、農地費などの農業費が309,318千円(87.9%)、林業振興費、緑化推進費などの林業費が42,746千円(12.1%)となっている。

前年度と比べて115,488千円(24.7%)減少している。これは、林業費は18,680千円(77.6%)増加したものの、農業費が134,168千円(30.3%)減少したことによるものである。

農業費が減少したのは、農業集落排水事業特別会計への繰出金の増加に伴い農業総務費が17,644千円(10.9%)、農地費が3,286千円(12.5%)、それぞれ増加したものの、京都田辺茄子選果場建設事業補助金の皆減に伴い農業振興費が145,514千円(79.9%)、米需給調整対策費が1,844千円(20.6%)、農業構造改善事業費が1,704千円(5.9%)、それぞれ減少したことによるものである。

一方、林業費が増加したのは、林業振興費は42千円(1.2%)減少したものの、水辺の散策路整備事業等に伴い緑化推進費が18,722千円(90.6%)増加したことによるものである。

当年度の予算執行率は91.6%で、翌年度繰越額は繰越明許費(市単独土地改良事業)が13,500千円(3.5%)、不用額は18,790千円(4.9%)となっている。

ク 商工費

当年度の支出済額は147,072千円で、その内訳は、商工業総務費が29,367千円(20.0%)、商工業振興費が83,767千円(57.0%)、観光費が33,938千円(23.1%)となっている。

前年度と比べて40,338千円(21.5%)減少している。これは、観光費は4,421千円(15.0%)増加したものの、商工業総務費が7,571千円(20.5%)、プレミアム商品券発行に係る商工会振興事業補助金の皆減に伴い商工業振興費が37,188千円(30.7%)、それぞれ減少したことによるものである。

当年度の予算執行率は93.2%で、不用額は10,718千円(6.8%)となっている。

ケ 土木費

当年度の支出済額は2,824,941千円で、その内訳は、土木管理費が219,113千円(7.8%)、道路橋梁費が571,963千円(20.2%)、河川費が259,441千円(9.2%)、都市計画費が1,574,675千円(55.7%)、住宅費が199,749千円(7.1%)となっている。

前年度と比べて 367,693 千円(15.0%) 増加している。これは、土木管理費が 19,621 千円(9.8%)、道路橋梁費が 17,409 千円(3.1%)、河川費が 92,269 千円(55.2%)、都市計画費が 143,491 千円(10.0%)、住宅費が 94,903 千円(90.5%)、それぞれ増加したことによるものである。

土木管理費が増加した主な理由は、職員給与費が 17,460 千円(9.7%) 増加したことによるものである。

道路橋梁費が増加した主な理由は、道路橋梁総務費は 12,257 千円(22.6%)、橋梁維持費は 50,377 千円(38.9%)、それぞれ減少したものの、道路維持費が 30,854 千円(26.9%)、道路新設改良費が 49,189 千円(19.2%)、それぞれ増加したことによるものである。

河川費が増加した主な理由は、河川改修事業費は 23,990 千円(27.7%) 減少したものの、河川維持費が 3,391 千円(25.7%)、草内工業地域排水路整備等に伴い排水路整備事業費が 112,867 千円(167.8%)、それぞれ増加したことによるものである。

都市計画費が増加した主な理由は、公共下水道事業特別会計繰出金の減少に伴い下水道費は 49,800 千円(5.9%)、都市公園新設事業費は 124,931 千円(89.7%)、それぞれ減少したものの、都市計画総務費が 19,417 千円(10.6%)、三山木区画整理事業に係る区画整理事業費が 271,943 千円(169.0%)、公園整備事業費が 44,680 千円(55.8%)、それぞれ増加したことによるものである。

住宅費が増加した主な理由は、耐震改修工事への補助戸数の減少に伴い住宅管理費が 1,012 千円(1.9%) 減少したものの、市営住宅長寿命化工事に伴い住宅建設費が 95,914 千円(188.8%) 増加したことによるものである。

当年度の予算執行率は 78.9%で、翌年度繰越額は繰越明許費（施設整備事業・道路整備事業・橋梁補修事業・河川改修事業・排水路整備事業・立地適正化計画策定事業・公園整備事業・三山木地区土地区画整理事業・市営住宅長寿命化事業）が 630,051 千円(17.6%)、不用額は 124,274 千円(3.5%) となっている。

コ 消防費

当年度の支出済額は 1,306,967 千円で、その内訳は、職員給与費、警防対策費、消防車両等管理費などの常備消防費が 1,095,520 千円(83.8%)、井手・宇治田原・北部消防分署費が 25,051 千円(1.9%)、消防団員及び消防団活動に係る非常備消防費が 49,698 千円(3.8%)、消防施設費が 78,855 千円(6.0%)、水防費が 1,032 千円(0.1%)、災害対策費が 56,811 千円(4.3%) となっている。

前年度と比べて 4,276 千円(0.3%) 増加している。これは、消防車両等購入費の減少に伴い消防施設費は 41,096 千円(34.3%) 減少したものの、常備消防費が 32,587 千円(3.1%)、非常備消防費が 8,194 千円(19.7%)、消防分署費が 5,287 千円(26.8%)、それぞれ増加したことによるものである。

当年度の予算執行率は 98.1%で、不用額は 25,625 千円(1.9%)となっている。

サ 教育費

当年度の支出済額は 3,224,758 千円で、その内訳は、教育委員会及び事務局運営並びに情報教育推進に係る教育総務費が 428,894 千円(13.3%)、小学校費が 1,338,443 千円(41.5%)、中学校費が 175,187 千円(5.4%)、幼稚園費が 569,410 千円(17.7%)、社会教育費が 530,341 千円(16.4%)、保健体育費が 182,483 千円(5.7%)となっている。

前年度と比べて 606,418 千円(15.8%)減少している。これは、教育総務費は 24,423 千円(6.0%)、保健体育費は 11,490 千円(6.7%)、それぞれ増加したものの、小学校費が 515,477 千円(27.8%)、中学校費が 2,772 千円(1.6%)、幼稚園費が 1,500 千円(0.3%)、社会教育費が 122,582 千円(18.8%)、それぞれ減少したことによるものである。

教育総務費が増加した主な理由は、教育委員会費は 58 千円(2.7%)、情報教育推進費は 773 千円(0.7%)、それぞれ減少したものの、職員給与費の増加に伴い事務局費が 25,255 千円(8.5%)増加したことによるものである。

小学校費が減少した主な理由は、小学校施設整備費の増加に伴い学校管理費は 46,995 千円(8.5%)増加したものの、三山木小学校増築事業費の減少に伴い学校建設費が 560,637 千円(45.7%)、小学校教育助成費の減少に伴い教育振興費が 1,835 千円(2.5%)、それぞれ減少したことによるものである。

中学校費が減少した主な理由は、中学校施設整備費の増加に伴い学校管理費は 7,774 千円(7.1%)増加したものの、中学校教育助成費の減少に伴い教育振興費が 10,546 千円(15.5%)減少したことによるものである。

幼稚園費が減少した主な理由は、教育振興費は 2,132 千円(2.0%)増加したものの、幼稚園管理費が 3,633 千円(0.8%)減少したことによるものである。

社会教育費が減少した主な理由は、社会教育総務費は 20,812 千円(8.8%)、住民センター費は 1,138 千円(3.4%)、それぞれ増加したものの、公民館費が 3,233 千円(12.2%)、図書館費が 3,310 千円(3.6%)、文化財保護費が 2,854 千円(63.4%)、松井ヶ丘留守家庭児童会専用施設の整備完了により留守家庭児童会育成事業費が 135,134 千円(51.9%)、それぞれ減少したことによるものである。

保健体育費が増加した主な理由は、スポーツ推進事業費及び体育団体等育成費の増加に伴い保健体育総務費が 9,898 千円(15.1%)、野外活動施設運営費の増加に伴い体育施設費が 1,592 千円(1.5%)、それぞれ増加したことによるものである。

当年度の予算執行率は 96.3%で、翌年度繰越額は継続費通次繰越(三山木小学校西校舎棟新築等事業)が 27,030 千円(0.8%)、不用額は 98,449 千円

(2.9%)となっている。

シ 公債費

当年度の支出済額は 2,560,029 千円で、その内訳は、長期債元金償還金が 2,377,197 千円(92.9%)、長期債利子及び一時借入金利子が 182,832 千円(7.1%)となっている。

前年度と比べて 38,009 千円(1.5%)増加している。これは、長期債等利子は 29,876 千円(14.0%)減少したものの、長期債元金償還金が 67,884 千円(2.9%)増加したことによるものである。

当年度の予算執行率は 100.0%で、不用額は 1,189 千円(0.0%)となっている。

ス 予備費

当年度の充用額は 11,425 千円で、その内訳は、特別土地保有税減免申請却下処分取消請求事件委任契約着手金が 3,474 千円(30.4%)、豪雨による道路災害復旧に係る測量設計が 4,387 千円(38.4%)、同災害復旧に係る応急工事が 3,564 千円(31.2%)となっている。

前年度と比べて充用額は 132 千円(1.1%)減少しており、充用率は 32.6%となっている。

セ 災害復旧費

当年度の支出済額は 15,388 千円で、その内訳は公共土木施設災害復旧費 15,388 千円(100.0%)となっている。

なお、当年度の予算執行率は 46.7%で、翌年度繰越額は、繰越明許費(公共土木施設災害復旧事業)が 17,215 千円(52.2%)で、不用額が 348 千円(1.1%)となっている。

ソ 歳出予算款別予算執行

予算現額 25,530,457 千円に対し、執行済額は 23,861,776 千円で、執行率は 93.5%となっており、前年度の 94.1%に比べ 0.6 ポイント低くなっている。決算額の執行率 93.5%を下回っている科目は、衛生費(92.4%)、農林水産業費(91.6%)、商工費(93.2%)、土木費(78.9%)などである。

タ 予算の不用

不用額は、782,504 千円で前年度の 802,620 千円と比べて 20,116 千円(2.5%)減少している。また、構成比が高いものは、民生費 298,510 千円(38.1%)、土木費 124,274 千円(15.9%)、衛生費 105,765 千円(13.5%)、教育費 98,449 千円(12.6%)などである。

歳出予算款別予算執行及び不用額の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	執行済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
議 会 費	224,986	221,467	98.4	0	3,519
総 務 費	2,421,209	2,344,953	96.9	4,981	71,275
民 生 費	9,699,122	9,235,612	95.2	165,000	298,510
衛 生 費	1,754,721	1,620,556	92.4	28,400	105,765
労 働 費	8,357	7,892	94.4	0	465
農 林 水 産 業 費	384,354	352,064	91.6	13,500	18,790
商 工 費	157,790	147,072	93.2	0	10,718
土 木 費	3,579,266	2,824,941	78.9	630,051	124,274
消 防 費	1,332,592	1,306,967	98.1	0	25,625
教 育 費	3,350,237	3,224,758	96.3	27,030	98,449
公 債 費	2,561,218	2,560,029	100.0	0	1,189
諸 支 出 金	79	77	97.5	0	2
予 備 費	23,575	0	0.0	0	23,575
災 害 復 旧 費	32,951	15,388	46.7	17,215	348
合 計	25,530,457	23,861,776	93.5	886,177	782,504

チ 事業の繰越

継続費通次繰越に係る翌年度繰越額は27,030千円で、前年度の7,830千円と比べて19,200千円(245.2%)増加している。事業の繰越明許費に係る翌年度繰越額は、859,147千円で前年度の638,511千円と比べて220,636千円(34.6%)増加している。事故繰越しに係る翌年度繰越額は0千円で、前年度の47,816千円から皆減している。

また、繰越明許費に係る事業数は、14事業で前年度の21事業と比べて7事業減少している。

当年度の繰越明許費に係る事業については、早期着工、経済対策、地域活性化を目的として前倒して予算計上しているものや、関係機関等との調整に日時を要した等の理由により事業執行ができないなど、やむを得ないものがあるが、予算に計上された事業は、できるだけ年度内に事業が完了するよう、計画的な執行が望まれる。

翌年度繰越額に関する調

(単位:千円)

区 分	款	項	翌年度繰越額	事 業 名	
継続費通次繰越	教 育 費	小 学 校 費	27,030	三山木小学校西校舎棟新築等事業	
繰越明許費	総 務 費	戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	4,981	個人番号カード交付事業	
	民 生 費	社 会 福 祉 費	165,000	臨時福祉給付金給付事業	
	衛 生 費	清 掃 費	28,400	焼却施設整備事業	
	農林水産業費	農 業 費	13,500	市単独土地改良事業	
	土 木 費	土 木 管 理 費	土 木 管 理 費	5,000	施設整備事業
			道 路 橋 梁 費	150,033	道路整備事業
		河 川 費	道 路 橋 梁 費	61,320	橋梁補修事業
			河 川 費	42,140	河川改修事業
		都 市 計 画 費	河 川 費	44,990	排水路整備事業
			都 市 計 画 費	3,758	立地適正化計画策定事業
			都 市 計 画 費	30,710	公園整備事業
			都 市 計 画 費	87,000	三山木地区土地区画整理事業
	住 宅 費	住 宅 費	205,100	市営住宅長寿命化事業	
災 害 復 旧 費	公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	17,215	公共土木施設災害復旧事業		
合 計			886,177		

7 特 別 会 計

(1) 松井財産区特別会計

当年度の決算額は、歳入が 85,003 千円、歳出が 84,999 千円で、歳入歳出差引額は 4 千円の黒字となっている。

歳入の主な内訳は、財産運用収入及び財産売払収入などの財産収入 55,151 千円 (64.9%)、松井財産区基金繰入金 29,830 千円 (35.1%)、歳出の内訳は、一般管理経費 84,475 千円 (99.4%) 及び管理会経費 524 千円 (0.6%) となっている。

前年度と比べて、歳入が 54,873 千円 (182.1%)、歳出が 54,870 千円 (182.1%) それぞれ増加している。歳入が増加した理由は、松井財産区基金繰入金が 27,270 千円 (1,065.2%)、財産区所有地の売却による土地売払収入の増加に伴い財産収入が 27,611 千円 (100.3%)、それぞれ増加したことによるものである。

一方、歳出が増加した主な理由は、土地売払収入の松井財産区基金への積み立てにより一般管理費が 55,131 千円 (187.9%) 増加したことによるものである。

今後においても、適正かつ効率的な財産管理及び運用が必要であり、地方自治法に規定する基本原則に沿った財政運営が望まれる。

松井財産区特別会計決算状況

(単位：千円、%)

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
歳 入 総 額	85,003	100.0	30,130	100.0	54,873	182.1
使用料及び手数料	21	0.0	26	0.1	△ 5	△ 19.2
財 産 収 入	55,151	64.9	27,540	91.4	27,611	100.3
繰 入 金	29,830	35.1	2,560	8.5	27,270	1,065.2
繰 越 金	2	0.0	3	0.0	△ 1	△ 33.3
諸 収 入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 出 総 額	84,999	100.0	30,129	100.0	54,870	182.1
総 務 費	84,999	100.0	30,129	100.0	54,870	182.1
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳入歳出差引額	4	—	1	—	3	300.0

(2) 国民健康保険特別会計

当年度の決算額は、歳入が 7,624,428 千円、歳出が 7,505,651 千円で、歳入歳出差引額は 118,777 千円の黒字となっている。

歳入の主な内訳は、国民健康保険税 1,272,250 千円 (16.7%)、国庫支出金 1,272,535 千円 (16.7%)、療養給付費等交付金 164,655 千円 (2.2%)、前期高齢者交付金 2,592,947 千円 (34.0%)、共同事業交付金 1,421,211 千円 (18.6%) であり、歳出の主な内訳は、保険給付費 4,840,455 千円 (64.5%)、後期高齢者支援金等 799,055 千円 (10.6%)、共同事業拠出金 1,399,881 千円 (18.7%) である。

歳入は、前年度と比べて 63,781 千円 (0.8%) 減少している。これは主に、国庫支出金は 110,675 千円 (9.5%)、共同事業交付金は 55,407 千円 (4.1%)、繰越金は 114,227 千円 (2,282.7%)、それぞれ増加したものの、退職被保険者の減少に伴い国民健康保険税が 27,948 千円 (2.1%)、療養給付費等交付金が 53,188 千円 (24.4%)、前期高齢者交付金が 193,030 千円 (6.9%)、繰入金が 59,042 千円 (10.5%)、それぞれ減少したことによるものである。

また、歳出は、前年度と比べて 63,327 千円 (0.8%) 減少している。これは主に、共同事業拠出金は 31,421 千円 (2.3%)、基金積立金は 56,999 千円 (2,052.5%)、それぞれ増加したものの、保険給付費が 78,510 千円 (1.6%)、後期高齢者支援金等が 26,235 千円 (3.2%)、介護納付金が 23,924 千円 (8.7%)、それぞれ減少したことによるものである。

国民健康保険税の収入済額は 1,272,250 千円で、前年度と比べて 27,948 千円 (2.1%) 減少している。不納欠損額は 31,511 千円で、前年度と比べて 6,040 千円 (23.7%) 増加している。収入未済額は 187,130 千円で、前年度と比べて 41,989 千円 (18.3%) 減少している。これは、現年課税分は 703 千円 (1.6%) 増加したものの、滞納繰越分が 42,692 千円 (23.0%) 減少したことによるものである。平成 28 年度徴収率は 85.3% (現年課税分 96.5% で前年度比 0.1 ポイント低下、滞納繰越分 23.4% で前年度比 3.6 ポイント上昇) で、前年度と比べて 1.7 ポイント上昇した。

国民健康保険税の徴収率は、コンビニ収納、口座振替の推進及び短期保険証更新時の納税相談における納付勧奨、京都地方税機構による徴収業務等の各種収納対策により、平成 24 年度は 77.0% であった徴収率が平成 28 年度は 85.3% となり、年々上昇してきている。平成 28 年度は現年度分の徴収率は僅かに下がったものの、滞納繰越分は上昇している。窓口で口座振替の手続きができるペイジーの導入へ向けて、平成 29 年度も引き続き積極的に進められたい。

当年度は、保険給付費が前年度と比べて減少し、国民健康保険事業基金からの繰入金も減少しているが、基金からの繰入で収支を保っている現状に変わりはない。引き続き、国民健康保険加入者の特定健診受診勧奨など、疾病予防につながる地道な施策を実施されることにより、保険給付費の抑制に努められるとともに、国や府の制度改革に合わせ、健全な運営をされることが望まれる。

国民健康保険特別会計決算状況

(単位：千円、%)

区 分	平成 28 年 度		平成 27 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
歳 入 総 額	7,624,428	100.0	7,688,209	100.0	△ 63,781	△ 0.8
国民健康保険税	1,272,250	16.7	1,300,198	16.9	△ 27,948	△ 2.1
一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
使用料及び手数料	1,514	0.0	1,540	0.0	△ 26	△ 1.7
国庫支出金	1,272,535	16.7	1,161,860	15.1	110,675	9.5
療養給付費等交付金	164,655	2.2	217,843	2.8	△ 53,188	△ 24.4
前期高齢者交付金	2,592,947	34.0	2,785,977	36.2	△ 193,030	△ 6.9
府支出金	258,698	3.4	263,546	3.4	△ 4,848	△ 1.8
共同事業交付金	1,421,211	18.6	1,365,804	17.8	55,407	4.1
財産収入	160	0.0	275	0.0	△ 115	△ 41.8
繰入金	502,935	6.6	561,977	7.3	△ 59,042	△ 10.5
繰越金	119,231	1.6	5,004	0.1	114,227	2,282.7
諸収入	18,291	0.2	24,184	0.3	△ 5,893	△ 24.4
歳 出 総 額	7,505,651	100.0	7,568,978	100.0	△ 63,327	△ 0.8
総務費	26,530	0.4	32,440	0.4	△ 5,910	△ 18.2
保険給付費	4,840,455	64.5	4,918,965	65.0	△ 78,510	△ 1.6
後期高齢者支援金等	799,055	10.6	825,290	10.9	△ 26,235	△ 3.2
前期高齢者納付金等	600	0.0	602	0.0	△ 2	△ 0.3
老人保健拠出金	20	0.0	25	0.0	△ 5	△ 20.0
介護納付金	251,626	3.4	275,550	3.6	△ 23,924	△ 8.7
共同事業拠出金	1,399,881	18.7	1,368,460	18.1	31,421	2.3
保健事業費	114,501	1.5	109,551	1.4	4,950	4.5
基金積立金	59,776	0.8	2,777	0.0	56,999	2,052.5
公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸支出金	13,208	0.2	35,318	0.5	△ 22,110	△ 62.6
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳入歳出差引額	118,777	—	119,231	—	△ 454	△ 0.4

(3) 休日応急診療所特別会計

当年度の決算額は、歳入が 21,887 千円、歳出が 21,358 千円で、歳入歳出差引額は 529 千円の黒字となっている。

歳入の主な内訳は、繰入金 13,653 千円 (62.4%)、診療収入 6,551 千円 (29.9%) で、歳出の主な内訳は、医師・薬剤師・看護師等の報酬、賃金など診療所の管理運営に要する経費である総務費 20,321 千円 (95.1%) である。

歳入は、前年度と比べて 63 千円 (0.3%) 増加している。これは、診療収入は 885 千円 (11.9%) 減少したものの、繰入金が増加した 952 千円 (7.5%) 増加したことによるものである。

歳出は、前年度と比べて 155 千円 (0.7%) 増加している。これは、総務費は 48 千円 (0.2%) 減少したものの、衛生費が増加した 204 千円 (24.5%) 増加したことによるものである。

なお、当年度の診療所開設日数は 70 日、受診者数は 757 人である。また、一日平均受診者数は 10.8 人で、前年度と比べて 0.7 人減少している。受診者一人当たりの診療収入は 8,653 円で、前年度と比べて 618 円 (6.7%) 減少し、受診者一人当たりの必要経費は 26,843 円で前年度と比べて 1,446 円 (5.7%) 増加している。

必要経費は増加する一方、診療収入は減少しているが、休日応急診療所は、市民生活の安心につながるよう、今後も継続開設されることが望まれる。

休日応急診療所特別会計決算状況

(単位：千円、%)

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
歳 入 総 額	21,887	100.0	21,824	100.0	63	0.3
診療収入	6,551	29.9	7,436	34.1	△ 885	△ 11.9
使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰入金	13,653	62.4	12,701	58.2	952	7.5
繰越金	621	2.8	548	2.5	73	13.3
諸収入	1,062	4.9	1,139	5.2	△ 77	△ 6.8
歳 出 総 額	21,358	100.0	21,203	100.0	155	0.7
総務費	20,321	95.1	20,369	96.1	△ 48	△ 0.2
衛生費	1,038	4.9	834	3.9	204	24.5
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳入歳出差引額	529	—	621	—	△ 92	△ 14.8

(4) 公共下水道事業特別会計

当年度の決算額は、歳入が 2,073,566 千円、歳出が 2,066,554 千円で、歳入歳出差引額は 7,012 千円の黒字となっている。

歳入の主な内訳は、一般会計繰入金 798,000 千円(38.5%)、使用料及び手数料 785,588 千円(37.9%)、市債 425,200 千円(20.5%)で、歳出の内訳は、下水道費 937,439 千円(45.4%)、公債費 1,129,115 千円(54.6%)である。

前年度と比べて、歳入が 84,306 千円(4.2%)、歳出が 108,582 千円(5.5%)、それぞれ増加している。

歳入が増加した主な理由は、一般会計からの繰入金は 49,800 千円(5.9%)減少したものの、使用料及び手数料は 47,624 千円(6.5%)、国庫支出金が 22,500 千円(214.3%)、繰越金が 26,820 千円(600.3%)、市債が 37,100 千円(9.6%)、それぞれ増加したことによるものである。

また、歳出が増加した主な理由は、長期債利子の減少に伴い公債費は 15,802 千円(1.4%)減少したものの、下水道管渠建設工事費の増加等に伴い下水道費が 124,385 千円(15.3%)増加したことによるものである。

下水道使用料の不納欠損額は 208 千円で、前年度と比べて 398 千円(65.7%)減少している。また、下水道使用料の収入未済額は 8,923 千円で、前年度と比べて 357 千円(4.2%)増加している。なお、前年度決算書において収入未済額は 9,610 千円であったが、年度をまたがる下水道料金の調定更正があったため、8,566 千円に更正されており、更正後の数値と比較している。

当年度末における整備区域面積及び処理区域面積は、ともに 1,182.8 ヘクタールとなり、処理区域内人口は 67,310 人で前年度末と比べて 1,422 人(2.2%)増加している。また、人口普及率は 98.3%で前年度末と比べて 0.1 ポイント上昇している。

公共下水道事業は、生活環境の改善、公衆衛生の向上及び公共水域における水質保全など都市基盤の整備に大きな役割を果たしており、適正な事業計画と財源の安定的確保が望まれる。しかし、一般会計からの繰入金等で収支を保っており、その繰入額は前年度と比べて減少しているが、約 8 億円と非常に高額である。

今後の本市における下水道事業の経営健全化に向け、平成 29 年 3 月 24 日の「京田辺市下水道事業経営審議会」の答申書の提出を踏まえ、時機を失することなく、持続可能で健全な企業経営となるよう取り組まれない。

公共下水道事業特別会計決算状況

(単位：千円、%)

区 分	平成 28 年 度		平成 27 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
歳 入 総 額	2,073,566	100.0	1,989,260	100.0	84,306	4.2
分担金及び負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
使用料及び手数料	785,588	37.9	737,964	37.1	47,624	6.5
国庫支出金	33,000	1.6	10,500	0.5	22,500	214.3
繰入金	798,000	38.5	847,800	42.6	△ 49,800	△ 5.9
繰越金	31,288	1.5	4,468	0.2	26,820	600.3
諸収入	490	0.0	428	0.0	62	14.5
市債	425,200	20.5	388,100	19.5	37,100	9.6
歳 出 総 額	2,066,554	100.0	1,957,972	100.0	108,582	5.5
下水道費	937,439	45.4	813,054	41.5	124,385	15.3
公債費	1,129,115	54.6	1,144,917	58.5	△ 15,802	△ 1.4
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳入歳出差引額	7,012	—	31,288	—	△ 24,276	△ 77.6

(5) 農業集落排水事業特別会計

当年度の決算額は、歳入が 58,570 千円、歳出が 58,547 千円で、歳入歳出差引額は 23 千円の黒字となっている。

歳入の内訳は、使用料及び手数料 10,870 千円(18.6%)、一般会計繰入金 47,600 千円(81.3%)、繰越金 100 千円(0.2%)である。

前年度と比べて、歳入が 5,262 千円(9.9%)、歳出が 5,339 千円(10.0%)それぞれ増加している。

歳入が増加した理由は、使用料及び手数料は 32 千円(0.3%)減少したものの、一般会計繰入金が増加したことによるものである。

また、歳出が増加した理由は、下水道費が 5,337 千円(28.7%)増加したことによるものである。

農業集落排水使用料の調定額に対する収納率は 100.0%で、収入未済額はない。

農業集落排水事業特別会計については、平成 30 年度からの公営企業会計の適用に対応され、事業区域における人口減少、維持管理費の増加という中山間地域の状況の中で、公共下水道事業への移行についても積極的に検討されたい。

農業集落排水事業特別会計決算状況

(単位：千円、%)

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
歳 入 総 額	58,570	100.0	53,308	100.0	5,262	9.9
使用料及び手数料	10,870	18.6	10,902	20.5	△ 32	△ 0.3
繰 入 金	47,600	81.3	42,306	79.4	5,294	12.5
繰 越 金	100	0.2	100	0.2	0	0.0
諸 収 入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 出 総 額	58,547	100.0	53,208	100.0	5,339	10.0
下 水 道 費	23,907	40.8	18,570	34.9	5,337	28.7
公 債 費	34,640	59.2	34,638	65.1	2	0.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳入歳出差引額	23	—	100	—	△ 77	△ 77.0

(6) 介護保険特別会計（保険事業勘定）

当年度（保険事業勘定）の決算額は、歳入が4,213,635千円、歳出が3,958,434千円で、歳入歳出差引額は255,201千円の黒字となっている。

歳入の主な内訳は、保険料1,104,346千円(26.2%)、支払基金交付金1,035,425千円(24.6%)、国庫支出金727,219千円(17.3%)、府支出金623,431千円(14.8%)、繰入金540,577千円(12.8%)となっている。歳出の主な内訳は、保険給付費3,610,870千円(91.2%)、諸支出金110,760千円(2.8%)、地域支援事業費103,630千円(2.6%)、総務費47,110千円(1.2%)となっている。

前年度と比べて、歳入が309,183千円(7.9%)増加している。これは主に、諸収入は443千円(66.4%)減少したものの、支払基金交付金が100,277千円(10.7%)、繰越金が80,821千円(79.6%)、繰入金が31,504千円(6.2%)、保険料が37,754千円(3.5%)、国庫支出金が30,194千円(4.3%)、府支出金が29,091千円(4.9%)、それぞれ増加したことによるものである。

また、歳出は236,285千円(6.3%)増加している。これは主に、総務費が11,821千円(33.5%)、保険給付費が97,168千円(2.8%)、地域支援事業費が43,587千円(72.6%)、基金積立金が27,996千円(56.0%)、諸支出金が55,712千円(101.2%)、それぞれ増加したことによるものである。

保険給付費の主な内訳は、介護サービス等諸費3,345,516千円(92.7%)、特定入所者介護サービス等費120,208千円(3.3%)、介護予防サービス等諸費82,561千円(2.3%)、高額介護サービス等費48,451千円(1.3%)となっている。

介護保険料の不納欠損額は4,757千円で、前年度と比べて479千円(11.2%)

増加している。

また、介護保険料の収入未済額は 15,039 千円で、前年度と比べて 1,061 千円 (7.6%) 増加している。現年度分及び滞納繰越分の収入未済件数は減少しているものの金額は増加しており、介護保険料の増額改定によるものと推測されるが、引き続き適切な債権管理に取り組みたい。

高齢化が進み、更なる保険給付費の増加が見込まれることから、保険者として、健全な財政運営に留意し、保険事業を円滑に運営されたい。

介護保険特別会計（保険事業勘定）決算状況

(単位：千円、%)

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
歳 入 総 額	4,213,635	100.0	3,904,452	100.0	309,183	7.9
保 險 料	1,104,346	26.2	1,066,592	27.3	37,754	3.5
使用料及び手数料	96	0.0	107	0.0	△ 11	△ 10.3
国 庫 支 出 金	727,219	17.3	697,025	17.9	30,194	4.3
支 払 基 金 交 付 金	1,035,425	24.6	935,148	24.0	100,277	10.7
府 支 出 金	623,431	14.8	594,340	15.2	29,091	4.9
財 産 収 入	16	0.0	20	0.0	△ 4	△ 20.0
繰 入 金	540,577	12.8	509,073	13.0	31,504	6.2
繰 越 金	182,303	4.3	101,482	2.6	80,821	79.6
諸 収 入	224	0.0	667	0.0	△ 443	△ 66.4
歳 出 総 額	3,958,434	100.0	3,722,149	100.0	236,285	6.3
総 務 費	47,110	1.2	35,289	0.9	11,821	33.5
保 険 給 付 費	3,610,870	91.2	3,513,702	94.4	97,168	2.8
地 域 支 援 事 業 費	103,630	2.6	60,043	1.6	43,587	72.6
基 金 積 立 金	78,016	2.0	50,020	1.3	27,996	56.0
公 債 費	8,048	0.2	8,048	0.2	0	0.0
諸 支 出 金	110,760	2.8	55,048	1.5	55,712	101.2
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳入歳出差引額	255,201	—	182,303	—	72,898	40.0

(7) 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

当年度（介護サービス事業勘定）の決算額は、歳入が17,479千円、歳出が15,036千円で、歳入歳出差引額は2,443千円の黒字となっている。

歳入は、前年度と比べて1,325千円（7.0%）減少している。これは、居宅支援サービス計画収入が439千円（3.2%）、前年度繰越金が886千円（17.8%）、それぞれ減少したことによるものである。

歳出は、前年度と比べて311千円（2.1%）増加している。これは、居宅介護支援事業費は424千円（10.8%）減少したものの、総務費が735千円（6.8%）増加したことによるものである。

高齢化が進み、介護保険各サービス利用者の増加が見込まれるので、介護サービス事業を円滑に運営されたい。

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）決算状況

（単位：千円、%）

区 分	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
歳 入 総 額	17,479	100.0	18,804	100.0	△ 1,325	△ 7.0
サービス収入	13,400	76.7	13,839	73.6	△ 439	△ 3.2
繰越金	4,079	23.3	4,965	26.4	△ 886	△ 17.8
歳 出 総 額	15,036	100.0	14,725	100.0	311	2.1
総務費	11,534	76.7	10,799	73.3	735	6.8
事業費	3,502	23.3	3,926	26.7	△ 424	△ 10.8
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳入歳出差引額	2,443	—	4,079	—	△ 1,636	△ 40.1

(8) 後期高齢者医療特別会計

当年度の決算額は、歳入が740,839千円、歳出が740,262千円で、歳入歳出差引額は577千円の黒字となっている。

歳入の主な内訳は、後期高齢者医療保険料593,491千円（80.1%）、一般会計繰入金134,774千円（18.2%）となっており、歳出の主な内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金711,978千円（96.2%）、一般管理経費等に係る総務費が7,139千円（1.0%）、健康診査委託料等に係る保健事業費が19,528千円（2.6%）となっている。

前年度と比べて、歳入が65,210千円（9.7%）、歳出が64,818千円（9.6%）、それぞれ増加している。

歳入が増加した主な理由は、繰越金は1,529千円（89.2%）減少したものの、後期高齢者医療保険料が55,524千円（10.3%）、一般会計繰入金が9,488千円（7.6%）、

諸収入が 1,737 千円(16.5%)、それぞれ増加したことによるものである。

歳出が増加した主な理由は、被保険者の増加に伴い後期高齢者医療広域連合納付金が 61,940 千円(9.5%)、健康保持増進事業費の増加に伴い保健事業費が 1,275 千円(7.0%)、総務費が 671 千円(10.4%)、それぞれ増加したことによるものである。

後期高齢者医療保険料の不納欠損額は 12 千円で、前年度と比べて 20 千円(62.5%)減少している。収入未済額は 3,934 千円で、前年度と比べて 408 千円(11.6%)増加している。

収入未済額 3,934 千円のうち、現年度分は 1,787 千円で前年度と比べて 162 千円(8.3%)減少し、収納率は 99.7%で前年度と比べて 0.1 ポイント上昇している。一方、滞納繰越金は 2,147 千円で前年度と比べて 570 千円(36.1%)増加している。滞納保険料の高額者が未納となっていることが考えられるものの、より一層の収納対策に取り組まれない。

今後も、高齢者医療費が増大することが見込まれる中、後期高齢者医療の円滑な運営が望まれる。

後期高齢者医療特別会計決算状況

(単位：千円、%)

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
歳 入 総 額	740,839	100.0	675,629	100.0	65,210	9.7
後期高齢者医療保険料	593,491	80.1	537,967	79.6	55,524	10.3
使用料及び手数料	120	0.0	129	0.0	△ 9	△ 7.0
繰 入 金	134,774	18.2	125,286	18.5	9,488	7.6
繰 越 金	185	0.0	1,714	0.3	△ 1,529	△ 89.2
諸 収 入	12,269	1.7	10,532	1.6	1,737	16.5
歳 出 総 額	740,262	100.0	675,444	100.0	64,818	9.6
総 務 費	7,139	1.0	6,468	1.0	671	10.4
後期高齢者医療 広域連合納付金	711,978	96.2	650,038	96.2	61,940	9.5
保 健 事 業 費	19,528	2.6	18,253	2.7	1,275	7.0
諸 支 出 金	1,617	0.2	685	0.1	932	136.1
歳入歳出差引額	577	—	185	—	392	211.9

8 財産に関する調書

(1) 公有財産

平成28年度末における公有財産現在高は、次表のとおりである。

平成28年度中の主な行政財産の増減は、土地が薪小学校拡張用地買収等により増加している。また、建物が三山木小学校プール附属棟整備等により増加している。

普通財産は、区画整理用地の買入れ等により増加している。

なお、本表の平成28年度中増減高には、固定資産台帳の整備に伴う増減を含む。

(単位：㎡)

区分	土地			建物		
	平成27年度末 現在高	平成28年度中 増減高	平成28年度末 現在高	平成27年度末 現在高	平成28年度中 増減高	平成28年度末 現在高
行政財産	893,082.77	9,184.03	902,266.80	149,769.51	1,564.25	151,333.76
普通財産	54,520.54	5,650.51	60,171.05	416.00	392.10	808.10
合計	947,603.31	14,834.54	962,437.85	150,185.51	1,956.35	152,141.86

(2) 出資による権利

平成28年度末現在高は37,322千円で、前年度と比べて100千円(0.3%)増加している。

平成28年度中の増減については、京田辺市都市緑化協会出資金100千円が増額している。

(単位：千円)

区分	平成27年度末 現在高	平成28年度中	平成28年度末 現在高
		差引増減	
京都信用保証協会出えん金	14,140	0	14,140
京都府農業信用基金協会出資金	2,340	0	2,340
京都府農業開発公社出資金	70	0	70
リバーフロント整備センター出えん金	1,000	0	1,000
学研都市京都土地開発公社出資金	3,000	0	3,000
京都府暴力追放運動推進センター出えん金	1,313	0	1,313
大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	200	0	200
京田辺市都市緑化協会出資金	11,638	100	11,738
地方公共団体金融機構出資金	3,521	0	3,521
合計	37,222	100	37,322

(3) 債 権

平成 28 年度末現在、くらしの資金貸付金残高は 28,414 千円で、当年度新規貸付金 860 千円、償還金 1,447 千円により、平成 27 年度末と比べて 587 千円減少している。

平成 29 年度から新たな貸付制度が開始されている。これまでの債権について、適切に整理されたい。

(単位：千円)

区 分	平成27年度末現在高	平成28年度中増減高	平成28年度末現在高
くらしの資金貸付金	29,001	△ 587	28,414

(4) 松井財産区財産

平成 28 年度末における土地の現在高は 61,310.44 m²で、平成 27 年度末と比べて 2,660.00 m²減少している。これは、土地売却により山林が 1,439.00 m²、畑が 1,221.00 m²、それぞれ減少したことによるものである。

建物の現在高は 312.91 m²で、平成 27 年度末と比べて増減はない。

(単位：m²)

区 分	平成27年度末現在高	平成28年度中増減高	平成28年度末現在高
土 地	63,970.44	△ 2,660.00	61,310.44
建 物	312.91	0.00	312.91

(5) 物品

平成 28 年度末における主要物品数は 597 点で、平成 27 年度末と比べて 156 点増加している。これは主に、通信機器類の無線機が増加したことによるものである。

なお、平成 27 年度末現在高は、物品を精査したため、昨年度意見書の年度末残高を修正している。

(単位：点)

区 分	平成27年度末現在高	平成28年度中増減高	平成28年度末現在高
主要物品	441	156	597

(6) 基金運用状況

平成 29 年 3 月 31 日現在における基金現在高は 7,897,591 千円で、平成 28 年 3 月 31 日現在と比べて、76,879 千円(1.0%)増加している。

また、出納整理期間の平成 28 年度予算執行後における基金現在高は 7,615,750 千円で、平成 28 年 3 月 31 日現在と比べて、204,962 千円(2.6%)減少している。これは主に、財政調整基金、開発関連公共施設整備基金、福祉基金等において、それぞれ取り崩し額が、積立額を上回ったことによるものである。

基金現在高

(単位：千円)

基金名	平成28年 3月31日現在	平成28年度中 増減		平成29年 3月31日現在	出納整理期間の 平成28年度予算 増減		平成28年度 予算執行後
		新規積立 利子積立	取り崩し		新規積立 利子積立	取り崩し	
財政調整基金	1,609,724	182,811	100,000	1,692,535	257,136	450,000	1,499,670
開発関連公共施設整備基金	1,828,608	675	148,500	1,680,783	30	129,000	1,551,813
減債基金	240,421	267	0	240,688	0	0	240,688
土地開発基金	567,905	77	0	567,982	0	0	567,982
環境衛生センター基金	1,029,155	11,041	0	1,040,195	0	49,600	990,595
松井財産区基金	276,124	22,961	2,696	296,389	47,880	29,830	314,439
緑化推進事業基金	112,783	1,434	1,619	112,598	1,406	1,191	112,813
国際交流基金	99,318	110	1,214	98,215	0	1,505	96,710
体育施設整備基金	119,745	133	0	119,878	0	0	119,878
文化施設整備基金	1,222,559	702	0	1,223,260	8	0	1,223,268
消防施設整備基金	133,937	149	0	134,085	0	0	134,085
市営住宅整備基金	71,383	79	0	71,462	0	0	71,462
福祉基金	225,450	250	22,023	203,677	0	22,103	181,574
住宅新築資金等貸付事業基金	8,031	9	0	8,040	0	0	8,040
土地区画整理事業基金	4,222	5	0	4,227	0	0	4,227
国民健康保険事業財政調整基金	146,513	59,776	0	206,289	0	0	206,289
介護給付費準備基金	14,535	50,016	0	64,551	78,000	0	142,551
開発行為等公園整備基金	95,151	22,541	0	117,691	16,928	0	134,619
生活更生資金貸付基金	15,150	197	300	15,046	0	0	15,046
合計	7,820,712	353,230	276,352	7,897,591	401,388	683,229	7,615,750

基金現在高のうち、平成 29 年 3 月 31 日現在における土地開発基金の現在高は 567,982 千円で、平成 28 年 3 月 31 日現在と比べて 77 千円(0.0%)増加している。これは、利息の積立てにより現金が 77 千円増加したことによるものである。平成 28 年度中に学研都市京都土地開発公社からの貸付金の償還があった。

土地開発基金の現在高

(単位：千円)

区 分	平成28年3月31日 現 在	差引増減	平成29年3月31日 現 在
現 金	228,286	115,292	343,578
貸付金	115,215	△ 115,215	—
土 地	224,404	0	224,404
合 計	567,905	77	567,982

※ 現金の増額は、貸付金の償還 115,215 千円と利息 77 千円の合計額である。

なお、土地開発基金の土地の内訳は、公共用地及び代替地が 1,428.30 m²(100.0%)で、前年度と比べて増減はない。

土地開発基金土地の内訳

(単位：m²)

事業目的	地 積
公共用地及び代替地	1,428.30
道路整備用地	0.00
河川改修用地	0.00
合 計	1,428.30

9 むすび

平成 28 年度は、第 3 次京田辺市総合計画の後期基本計画として策定された「まちづくりプラン」のスタートの年であり、市長 3 期目の 2 年目で、公約に掲げた施策事業を加速させるための一年であった。

昨年度に引き続き、本市が目指し続けてきた都市像「緑豊かで健康な文化田園都市」に向け着実に前進するため、都市像の緑、健康、文化・教育、田園都市の 4 つの単語に、「安全・安心」を加えた 5 つのキーワードで、まちづくりに取り組まれた。

この 5 つのキーワードごとのテーマ及び主な事業等は、次のとおりである。

①「安全・安心」 “絆による安全・安心・減災”

庁舎エレベーター取替工事設計事業、情報セキュリティ強化対策事業、災害時要配慮者避難支援計画推進事業、災害時の公衆衛生マニュアル策定、市営住宅長寿命化事業、京田辺市耐震改修促進計画改訂、公園施設長寿命化対策事業、消防指揮隊車整備事業、高機能消防指令システム更新事業に伴う実施設計委託、京田辺市消防団協力事業所表示制度、耐震性貯水槽測量設計調査事業、耐震性貯水槽整備事業、半自動式除細動器購入事業（消防署・消防署北部分署）

②「緑」 “緑豊かなエコタウン推進”

道路照明灯 LED 化事業、可燃ごみ広域処理施設整備事業、ごみ減量化重点対策事業（粗大・持込ごみ有料化、分別収集の区分変更等）、清掃車整備事業、焼却施設大規模修繕事業、雨水タンク設置促進事業

③「健康」 “いきいき健幸・子育て支援”

いきいきサポートセンター開設、第 2 次京田辺市男女共同参画計画の改定に伴う新規・拡充事業、女性の相談室、女性交流支援ルーム講座（ポケット講座）、第 3 期京田辺市地域福祉計画策定事業、日常生活用具給付事業、一時的保育事業利用料多子軽減事業、保育所保育料等におけるみなし寡婦（夫）控除事業、高等職業訓練促進給付事業、食生活改善推進員養成講座、健康増進計画・食育推進計画中間評価事業、“京田辺発”健幸レシピ作成事業

④「文化・教育」 “学び・文化のネットワーク創造”

「文化コーディネーター」配置事業、京田辺市文化振興に係るロゴマーク等作成事

業、文化・芸術ポータルサイトの開設事業、複合型公共施設機能（文化・行政）検討事業、学校図書館データベース構築モデル事業、京田辺市お茶育事業、中学校昼食等検討委員会設置

⑤「田園都市」 “活力あるコンパクトシティ推進”

複合型公共施設機能（文化・行政）検討事業、自転車を活用した地域づくり事業（地方創生加速化交付金対象事業）、立地適正化計画基礎調査事業（一部、平成 29 年度へ繰越）、新名神高速道路側道整備事業、市道津田天王線道路災害復旧事業、南田辺三山木駅前線道路整備事業、三山木地区特定土地区画整理事業、（繰越明許）お茶の京都 DMO（京都山城地域振興社）設立事業、（繰越明許）三山木駅前広場茶園風植栽委託、東地区農地乾田化事業、関西茶品評会京都府大会出品特別奨励金、「ツアー・オブ・ジャパン」京都ステージ開催事業、駅ナカ・京田辺魅力発信事業、古寺めぐり事業、商工会館空調設備更新助成事業

⑥その他

京田辺市ホームページリニューアル事業、市制 20 周年記念事業、ふるさと納税市制 20 周年枠拡充事業、非常勤特別職報酬の見直し、管理職手当の見直し、日当の見直し、持ち家に係る住居手当の見直し、地域手当の見直し、人事院勧告に伴う改正、深夜時間帯（22 時以降）時間外勤務の原則禁止、ストレスチェックの実施、臨時的任用職員（保育士等）の賃金の引上げ、平成 28 年 7 月 10 日執行参議院議員通常選挙、平成 28 年 6 月 20 日執行綴喜西部土地改良区総代選挙、平成 28 年 8 月 9 日大住土地改良区総代選挙、選挙啓発事業（出前講座）

これらの新規・拡充事業等のうち、下線部分の事業及びその他の継続事業（防犯カメラ設置事業、水辺の散策路等環境整備事業、農地の有効利用モデルプロジェクト他）の実施状況を確認するため、監査委員による現地調査を平成 29 年 7 月 20 日に実施した。事業概要、図面等の提出資料を基に、現地を確認したところ、いずれの事業も適切に執行されているものと認められた。

その他の経常事業等についても、各担当部局で創意工夫され、着実に取り組まれたところである。

さて、平成 28 年度の決算審査においても、収入未済額の縮小に向けた取組について重点的に確認したところである。市税の徴収率は 98.1%、国民健康保険税の徴収率は 85.3%と、それぞれ前年度を上回り、その他の使用料等においても、督促手続等を整理され、一定の成果が上がってきているものと考えられる。特に、

幼稚園使用料、留守家庭児童会使用料において、徴収率が大きく上昇するとともに、債権の分類を定義した上で不納欠損処分を行ったことで、収入未済額が大幅に整理されていた。債権管理の取組は、大変重要であるため、その他の使用料等においても、時機を失することなく取り組まれない。

また、本文中でも述べているが、平成 28 年度は、経常収支比率が 97.2%となり、非常に厳しい財政状況に直面している。今後も、待機児童対策による人件費の増加、高齢化等を受けての扶助費や繰出金等の経常経費の増加に歯止めがかからないと推測される。財政の硬直化が一層進み、柔軟な財政運営ができず、厳しく制約された中で、多くの行政課題に対応していかなければならない大変厳しい状況にある。このような厳しい財政状況は、より一層深刻になっていくものと考えられ、財政構造の弾力性が心配される場所である。

さらに、災害等の有事に即時に対応できるよう、財政調整基金の増額積立ても必要となってきたものの、平成 28 年度は取崩額が積立額を大きく上回り、逆に財政調整基金が減少する結果となってしまった。

本市にもやがて訪れる人口減少社会の到来を見据えて、市民ニーズ・社会変化の把握に努められ、市民向けの顔がみえる行政サービスを向上させながら、今やっておくべきこと、今後対応すべきこと、さらには、長期財政状況の見通しをもった必要な財源確保などについても議論を尽くされたい。今後も一層、市長と職員とが丸となって、行政改革、事務改善を積極的に進められ、「緑豊かで健康な文化田園都市」の実現に向けて着実に「まちづくりプラン」の推進に取り組まれることを望むものである。

決 算 審 査 資 料

(目 次)

1 歳入歳出総括表	-----	43
2 一般会計財源別年度比較表	-----	44
3 各会計別款別歳入一覽表	-----	46
4 市税収入状況表	-----	49
5 各会計別款別歳出一覽表	-----	50
6 各会計別款別歳出年度比較表	-----	53
7 各会計歳出節別集計表	-----	56

1 歳入歳出総括表

(単位:円)

区分 会計別	歳入			歳出			差引	
	総額	重複計算控除額	差引純歳入額	総額	重複計算控除額	差引純歳出額	総計額	純計額
一般会計	24,359,974,809	7,858,100	24,352,116,709	23,861,776,202	2,037,538,163	21,824,238,039	498,198,607	2,527,878,670
特別区計	85,003,437	0	85,003,437	84,999,215	7,858,100	77,141,115	4,222	7,862,322
特別保険計	7,624,427,915	502,934,919	7,121,492,996	7,505,650,946	0	7,505,650,946	118,776,969	△ 384,157,950
特別診療所計	21,887,132	13,653,000	8,234,132	21,358,434	0	21,358,434	528,698	△ 13,124,302
特別水道事業計	2,073,566,263	798,000,000	1,275,566,263	2,066,554,264	0	2,066,554,264	7,011,999	△ 790,988,001
特別農業集落排水事業計	58,570,212	47,600,000	10,970,212	58,547,206	0	58,547,206	23,006	△ 47,576,994
特別介護保険特別会計 (保険事業勘定)	4,213,635,191	540,576,731	3,673,058,460	3,958,433,905	0	3,958,433,905	255,201,286	△ 285,375,445
特別介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	17,478,986	0	17,478,986	15,035,837	0	15,035,837	2,443,149	2,443,149
特別後期高齢者医療計	740,839,299	134,773,513	606,065,786	740,261,663	0	740,261,663	577,636	△ 134,195,877
小計	14,835,408,435	2,037,538,163	12,797,870,272	14,450,841,470	7,858,100	14,442,983,370	384,566,965	△ 1,645,113,098
合計	39,195,383,244	2,045,396,263	37,149,986,981	38,312,617,672	2,045,396,263	36,267,221,409	882,765,572	882,765,572

※ 歳入の重複計算控除額は他会計からの繰入額、歳出の重複計算控除額は他会計への繰出額である。

2 一般会計財源別年度比較表

(単位:円、%)

(1) 自主財源及び依存財源別

財源別	区分	決算額		財源別構成比		構成比		対前年度比	
		平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	金額	増減率
自主財源	市	10,605,703,483	10,449,844,320	78.1	80.6	43.5	41.9	155,859,163	1.5
	分担金及び負担金	348,094,920	332,425,570	2.6	2.6	1.4	1.3	15,669,350	4.7
	使用料及び手数料	431,726,027	411,244,852	3.2	3.2	1.8	1.6	20,481,175	5.0
	財産収入	36,414,275	175,149,834	0.3	1.4	0.1	0.7	△ 138,735,559	△ 79.2
	寄附金	7,514,698	7,068,643	0.1	0.1	0.0	0.0	446,055	6.3
	繰入金	661,256,929	273,355,838	4.9	2.1	2.7	1.1	387,901,091	141.9
	繰越金	960,112,762	631,263,313	7.1	4.9	3.9	2.5	328,849,449	52.1
	諸収入	528,514,610	688,730,035	3.9	5.3	2.2	2.8	△ 160,215,425	△ 23.3
	計	13,579,337,704	12,969,082,405	100.0	100.0	55.7	52.0	610,255,299	4.7
	地方譲与税	173,226,000	170,230,002	1.6	1.4	0.7	0.7	2,995,998	1.8
依存財源	利子割交付金	15,995,000	25,470,000	0.1	0.2	0.1	0.1	△ 9,475,000	△ 37.2
	配当割交付金	52,025,000	76,115,000	0.5	0.6	0.2	0.3	△ 24,090,000	△ 31.6
	株式等譲渡所得割交付金	30,713,000	74,114,000	0.3	0.6	0.1	0.3	△ 43,401,000	△ 58.6
	地方消費税交付金	1,172,652,000	1,262,471,000	10.9	10.5	4.8	5.1	△ 89,819,000	△ 7.1
	ゴルフ場利用税交付金	21,388,399	22,183,096	0.2	0.2	0.1	0.1	△ 794,697	△ 3.6
	自動車取得税交付金	55,914,000	50,039,000	0.5	0.4	0.2	0.2	5,875,000	11.7
	国有提施設等所在 市町村助成交付金	12,756,000	12,968,000	0.1	0.1	0.1	0.1	△ 212,000	△ 1.6
	地方特例交付金	69,169,000	68,072,000	0.6	0.6	0.3	0.3	1,097,000	1.6
	地方交付税	2,612,500,000	2,792,662,000	24.2	23.3	10.7	11.2	△ 180,162,000	△ 6.5
	交通安全対策特別交付金	9,773,000	10,399,000	0.1	0.1	0.0	0.0	△ 626,000	△ 6.0
市	国庫支出金	3,375,604,917	3,734,928,511	31.3	31.2	13.9	15.0	△ 359,323,594	△ 9.6
	府支出金	1,518,820,789	1,603,213,893	14.1	13.4	6.2	6.4	△ 84,393,104	△ 5.3
	市債	1,660,100,000	2,064,000,000	15.4	17.2	6.8	8.3	△ 403,900,000	△ 19.6
	計	10,780,637,105	11,966,865,502	100.0	100.0	44.3	48.0	△ 1,186,228,397	△ 9.9
合	24,359,974,809	24,935,947,907			100.0	100.0	△ 575,973,098	△ 2.3	

(単位:円、%)

(2) 一般財源及び特定財源別

財源別	款別	区 分		決 算 額		財 源 別 構 成 比		構 成 比		対 前 年 度 比	
		平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	金 額	増減率
一 般 財 源	市	10,605,703,483	10,449,844,320	67.2	66.8	43.5	41.9	155,859,163	1.5		
	地 方 譲 与 税	173,226,000	170,230,002	1.1	1.1	0.7	0.7	2,995,998	1.8		
	利 子 割 交 付 金	15,995,000	25,470,000	0.1	0.2	0.1	0.1	△ 9,475,000	△ 37.2		
	配 当 割 交 付 金	52,025,000	76,115,000	0.3	0.5	0.2	0.3	△ 24,090,000	△ 31.6		
	株式等譲渡所得割交付金	30,713,000	74,114,000	0.2	0.5	0.1	0.3	△ 43,401,000	△ 58.6		
	地方消費税交付金	1,172,652,000	1,262,471,000	7.4	8.1	4.8	5.1	△ 89,819,000	△ 7.1		
	ゴルフ場利用税交付金	21,388,399	22,183,096	0.1	0.1	0.1	0.1	△ 794,697	△ 3.6		
	自動車取得税交付金	55,914,000	50,039,000	0.4	0.3	0.2	0.2	5,875,000	11.7		
	国有提施設等所在 市町村助成交付金	12,756,000	12,968,000	0.1	0.1	0.1	0.1	△ 212,000	△ 1.6		
	地方特例交付金	69,169,000	68,072,000	0.4	0.4	0.3	0.3	1,097,000	1.6		
	地 方 交 付 税	2,612,500,000	2,792,662,000	16.5	17.8	10.7	11.2	△ 180,162,000	△ 6.5		
	交通安全対策特別交付金	9,773,000	10,399,000	0.1	0.1	0.0	0.0	△ 626,000	△ 6.0		
	繰 越 金	960,112,762	631,263,313	6.1	4.0	3.9	2.5	328,849,449	52.1		
	計	15,791,927,644	15,645,830,731	100.0	100.0	64.8	62.7	146,096,913	0.9		
特 定 財 源	分担金及び負担金	348,094,920	332,425,570	4.1	3.6	1.4	1.3	15,669,350	4.7		
	使用料及び手数料	431,726,027	411,244,852	5.0	4.4	1.8	1.6	20,481,175	5.0		
	国庫支出金	3,375,604,917	3,734,928,511	39.4	40.2	13.9	15.0	△ 359,323,594	△ 9.6		
	府 支 出 金	1,518,820,789	1,603,213,893	17.7	17.3	6.2	6.4	△ 84,393,104	△ 5.3		
	財 産 収 入	36,414,275	175,149,834	0.4	1.9	0.1	0.7	△ 138,735,559	△ 79.2		
	寄 附 金	7,514,698	7,068,643	0.1	0.1	0.0	0.0	446,055	6.3		
	繰 入 金	661,256,929	273,355,838	7.7	2.9	2.7	1.1	387,901,091	141.9		
	諸 収 入	528,514,610	688,730,035	6.2	7.4	2.2	2.8	△ 160,215,425	△ 23.3		
	市 債	1,660,100,000	2,064,000,000	19.4	22.2	6.8	8.3	△ 403,900,000	△ 19.6		
	計	8,568,047,165	9,290,117,176	100.0	100.0	35.2	37.3	△ 722,070,011	△ 7.8		
合 計	24,359,974,809	24,935,947,907			100.0	100.0	△ 575,973,098	△ 2.3			

※ 本表は各欄において表示単位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

3 各会計別款別歳入一覽表

(単位:円、%)

会別	款別	区分	予算現額		調定額		収入済額		不納欠損額	収入未済額																																	
			金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率		金額	構成比率																																
一	1 市	税	10,585,806,000	41.5	10,814,823,659	102.2	10,605,703,483	43.5	100.2	23,008,194	186,111,982	33.5	1.7																														
			166,000,000	0.7	173,226,000	104.4	173,226,000	0.7	104.4	0	0	0	0.0	0.0																													
			般	2 地方割交付金	税	27,000,000	0.1	15,995,000	59.2	15,995,000	0.1	59.2	0	0	0.0	0.0																											
						97,000,000	0.4	52,025,000	53.6	52,025,000	0.2	53.6	0	0	0.0	0.0																											
						会	4 配当割交付金	株式等譲渡所得割交付金	69,000,000	0.3	30,713,000	44.5	30,713,000	0.1	44.5	0	0	0.0	0.0																								
									1,167,000,000	4.6	1,172,652,000	100.5	1,172,652,000	4.8	100.5	0	0	0.0	0.0																								
									計	7 ゴルフ場利用税交付金	税	21,000,000	0.1	21,388,399	101.8	21,388,399	0.1	101.8	0	0	0.0	0.0																					
												37,000,000	0.1	55,914,000	151.1	55,914,000	0.2	151.1	0	0	0.0	0.0																					
												計	8 自動車取得税交付金	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	13,000,000	0.1	12,756,000	98.1	12,756,000	0.1	98.1	0	0	0.0	0.0																		
															69,286,000	0.3	69,169,000	99.8	69,169,000	0.3	99.8	0	0	0.0	0.0																		
															計	10 地方交付金	税	2,588,029,000	10.1	2,612,500,000	100.9	2,612,500,000	10.7	100.9	0	0	0.0	0.0															
																		11,000,000	0.0	9,773,000	88.8	9,773,000	0.0	88.8	0	0	0.0	0.0															
																		計	12 交通安全対策特別交付金	税	333,256,000	1.4	370,835,920	105.0	348,094,920	1.4	98.5	22,741,000	4.1	6.1													
																					429,418,000	1.7	446,705,047	104.0	431,726,027	1.8	100.5	2,947,700	12,031,320	2.2	2.7												
																					計	14 使用料及び手数料	税	3,850,874,000	15.1	3,631,571,227	94.3	3,375,604,917	13.9	87.7	0	255,966,310	46.0	7.0									
																								1,567,670,000	6.1	1,527,714,539	97.5	1,518,820,789	6.2	96.9	0	8,893,750	1.6	0.6									
																								計	16 府支出金	税	56,197,000	0.2	36,414,275	64.8	36,414,275	0.1	64.8	0	0	0.0	0.0						
																											6,700,000	0.0	7,514,698	112.2	7,514,698	0.0	112.2	0	0	0.0	0.0						
																											計	18 寄附金	税	839,874,000	3.3	661,256,929	78.7	661,256,929	2.7	78.7	0	0	0.0	0.0			
																														960,112,155	3.8	960,112,762	100.0	960,112,762	3.9	100.0	0	0	0.0	0.0			
																														計	20 繰越収	債	533,035,000	2.1	599,061,333	112.4	528,514,610	2.2	99.2	0	70,546,723	12.7	11.8
																																	2,082,200,000	8.2	1,660,100,000	79.7	1,660,100,000	6.8	79.7	0	0	0.0	0.0
計	22 市	債																															25,530,457,155	100.0	24,942,221,788	100.0	24,359,974,809	100.0	95.4	25,955,894	556,291,085	100.0	2.2
																																	20,000	0.0	20,570	102.9	20,570	0.0	102.9	0	0	0.0	0.0
			特別会計	1 使用料及び手数料	税																												55,171,000	64.2	55,151,328	100.0	55,151,328	64.9	100.0	0	0	0.0	0.0
																																	30,807,000	35.8	29,830,000	96.8	29,830,000	35.1	96.8	0	0	0.0	0.0
						計	3 繰越収	債																									1,000	0.0	1,539	153.9	1,539	0.0	153.9	0	0	0.0	0.0
																																	1,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0
									計	5 諸	債																						86,000,000	100.0	85,003,437	100.0	85,003,437	100.0	98.8	0	0	0.0	0.0
																																	86,000,000	100.0	85,003,437	100.0	85,003,437	100.0	98.8	0	0	0.0	0.0

(単位:円、%)

会別	区別	予算現額		調定額		額		収入		未済額			
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算理額に対する割合	金額	構成比率		
国民健康保険特別会計	1 国民健康保険税	1,291,872,000	16.9	1,490,890,418	19.0	115.4	1,272,249,780	16.7	98.5	85.3	31,510,739	99.8	12.6
	2 一部負担金	4,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	3 使用料及び手数料	1,501,000	0.0	1,514,138	0.0	100.9	1,514,138	0.0	100.9	100.0	0	0.0	0.0
	4 国庫支出金	1,215,150,000	15.9	1,272,535,408	16.2	104.7	1,272,535,408	16.7	104.7	100.0	0	0.0	0.0
	5 療養給付費等交付金	152,651,000	2.0	164,654,851	2.1	107.9	164,654,851	2.2	107.9	100.0	0	0.0	0.0
	6 前期高齢者交付金	2,592,482,000	33.9	2,592,947,192	33.1	100.0	2,592,947,192	34.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0
	7 府支出金	296,743,000	3.9	258,697,670	3.3	87.2	258,697,670	3.4	87.2	100.0	0	0.0	0.0
	8 共同事業交付金	1,421,211,000	18.6	1,421,211,208	18.1	100.0	1,421,211,208	18.6	100.0	100.0	0	0.0	0.0
	9 財産収入	159,000	0.0	159,987	0.0	100.6	159,987	0.0	100.6	100.0	0	0.0	0.0
	10 繰入金	535,347,000	7.0	502,934,919	6.4	93.9	502,934,919	6.6	93.9	100.0	0	0.0	0.0
	11 繰越金	119,231,000	1.6	119,231,294	1.5	100.0	119,231,294	1.6	100.0	100.0	0	0.0	0.0
	12 諸収入	20,078,000	0.3	18,700,095	0.2	93.1	18,291,468	0.2	91.1	97.8	0	408,627	0.2
計		7,646,429,000	100.0	7,843,477,180	100.0	102.6	7,624,427,915	100.0	99.7	97.2	31,510,739	100.0	2.4
休日診療特別会計	1 診療収入	6,627,000	28.7	6,550,825	29.9	98.9	6,550,825	29.9	98.9	100.0	0	0.0	0.0
	2 使用料及び手数料	2,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	3 繰入金	15,333,000	66.4	13,653,000	62.4	89.0	13,653,000	62.4	89.0	100.0	0	0.0	0.0
	4 繰越金	1,000	0.0	621,229	2.8	62,122.9	621,229	2.8	62,122.9	100.0	0	0.0	0.0
	5 諸収入	1,137,000	4.9	1,062,078	4.9	93.4	1,062,078	4.9	93.4	100.0	0	0.0	0.0
計		23,100,000	100.0	21,887,132	100.0	94.7	21,887,132	100.0	94.7	100.0	0	0.0	0.0
公共下水道事業特別会計	1 分担金及び負担金	21,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	2 使用料及び手数料	777,065,000	36.2	794,718,845	38.2	102.3	785,587,512	37.9	101.1	98.9	207,836	100.0	1.1
	3 国庫支出金	33,000,000	1.5	33,000,000	1.6	100.0	33,000,000	1.6	100.0	100.0	0	0.0	0.0
	4 繰入金	829,280,000	38.6	798,000,000	38.3	96.2	798,000,000	38.5	96.2	100.0	0	0.0	0.0
	5 繰越金	31,288,000	1.5	31,288,481	1.5	100.0	31,288,481	1.5	100.0	100.0	0	0.0	0.0
	6 諸収入	428,000	0.0	490,270	0.0	114.5	490,270	0.0	114.5	100.0	0	0.0	0.0
	7 市債	476,300,000	22.2	425,200,000	20.4	89.3	425,200,000	20.5	89.3	100.0	0	0.0	0.0
計		2,147,382,000	100.0	2,082,697,596	100.0	97.0	2,073,566,263	100.0	96.6	99.6	207,836	100.0	0.4
事業集落排水特別会計	1 使用料及び手数料	10,880,000	17.6	10,870,320	18.6	99.9	10,870,320	18.6	99.9	100.0	0	0.0	0.0
	2 繰入金	50,876,000	82.2	47,600,000	81.3	93.6	47,600,000	81.3	93.6	100.0	0	0.0	0.0
	3 繰越金	99,000	0.2	99,892	0.2	100.9	99,892	0.2	100.9	100.0	0	0.0	0.0
	4 諸収入	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
計		61,856,000	100.0	58,570,212	100.0	94.7	58,570,212	100.0	94.7	100.0	0	0.0	0.0

(単位:円、%)

会別	区別	予算現額		調定額		額		収入済額		不納欠損額	収入未済額	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率		金額	構成比率
介護保険特別会計(保険事業勘定)	1 保険料	1,070,211,000	25.7	1,124,141,440	26.6	1,104,345,710	103.2	98.2	4,756,850	15,038,880	99.9	1.3
	2 使用料及び手数料	1,000	0.0	95,600	0.0	95,600	0.0	9,560.0	0	0	0.0	0.0
	3 国庫支出金	718,616,000	17.3	727,219,086	17.2	727,219,086	101.2	100.0	0	0	0.0	0.0
	4 支払基金交付金	1,029,839,000	24.8	1,035,425,023	24.5	1,035,425,023	100.5	100.0	0	0	0.0	0.0
	5 府支出金	592,638,000	14.3	623,430,620	14.7	623,430,620	105.2	100.0	0	0	0.0	0.0
	6 財産収入	20,000	0.0	16,120	0.0	16,120	80.6	100.0	0	0	0.0	0.0
	7 繰入金	564,520,000	13.6	540,576,731	12.8	540,576,731	95.8	100.0	0	0	0.0	0.0
	8 繰越金	182,302,000	4.4	182,302,761	4.3	182,302,761	100.0	100.0	0	0	0.0	0.0
	9 諸収入	4,000	0.0	237,840	0.0	237,840	5,946.0	94.0	0	0	0.0	6.0
計		4,158,151,000	100.0	4,233,445,221	100.0	4,213,635,191	101.3	99.5	4,756,850	15,053,180	100.0	0.4
後期高齢者医療特別会計	1 サービス収入	12,520,000	75.4	13,399,816	76.7	13,399,816	107.0	100.0	0	0	0.0	0.0
	2 繰越金	4,079,000	24.6	4,079,170	23.3	4,079,170	23.3	100.0	0	0	0.0	0.0
	計	16,599,000	100.0	17,478,986	100.0	17,478,986	105.3	100.0	0	0	0.0	0.0
	1 後期高齢者医療保険料	597,340,000	79.9	597,436,462	80.2	593,490,858	80.1	99.4	11,826	3,933,778	100.0	0.7
	2 使用料及び手数料	180,000	0.0	120,400	0.0	120,400	66.9	100.0	0	0	0.0	0.0
3 繰入金	137,540,000	18.4	134,773,513	18.1	134,773,513	98.0	100.0	0	0	0.0	0.0	
4 繰越金	185,000	0.0	185,338	0.0	185,338	100.2	100.0	0	0	0.0	0.0	
5 諸収入	12,682,000	1.7	12,269,190	1.6	12,269,190	96.7	100.0	0	0	0.0	0.0	
計		747,927,000	100.0	744,784,903	100.0	740,839,299	99.1	99.5	11,826	3,933,778	100.0	0.5
合計		40,417,901,155		40,029,566,455		39,195,383,244	97.0	97.9	62,443,145	771,740,066		1.9

※ 本表は各欄において表示単位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

4 市税収入状況表

(単位：円、%)

税目	区分	予算現額	調定額	収入		済		不納欠損額	収入未済額
				金額	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合	構成比率		
1 市民税	現年課税分	4,595,365,000	4,636,685,200	4,608,450,960	100.3	99.4	99.3	0	28,234,240
	滞納繰越分	31,575,000	106,697,380	31,261,555	99.0	29.3	0.7	14,267,174	61,168,651
	計	4,626,940,000	4,743,382,580	4,639,712,515	100.3	97.8	100.0	14,267,174	89,402,891
2 固定資産税	現年課税分	4,634,109,000	4,661,713,300	4,636,039,900	100.0	99.4	99.2	10,394	25,663,006
	滞納繰越分	36,108,000	96,383,568	39,653,037	109.8	41.1	0.8	6,666,263	50,064,268
	計	4,670,217,000	4,758,096,868	4,675,692,937	100.1	98.3	100.0	6,676,657	75,727,274
3 軽自動車税	現年課税分	107,155,000	109,697,600	106,989,119	99.8	97.5	98.5	0	2,708,481
	滞納繰越分	1,310,000	6,739,018	1,655,597	126.4	24.6	1.5	823,300	4,260,121
	計	108,465,000	116,436,618	108,644,716	100.2	93.3	100.0	823,300	6,968,602
4 市たばこ税	現年課税分	327,970,000	328,384,359	328,384,359	100.1	100.0	100.0	0	0
	滞納繰越分	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0
	計	327,970,000	328,384,359	328,384,359	100.1	100.0	100.0	0	0
5 鉱産税	現年課税分	1,000	100	100	10.0	100.0	100.0	0	0
	滞納繰越分	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0
	計	1,000	100	100	10.0	100.0	100.0	0	0
6 都市計画税	現年課税分	845,555,000	850,606,900	845,897,962	100.0	99.4	99.1	1,906	4,707,032
	滞納繰越分	6,658,000	17,916,234	7,370,894	110.7	41.1	0.9	1,239,157	9,306,183
	計	852,213,000	868,523,134	853,268,856	100.1	98.2	100.0	1,241,063	14,013,215
合計	現年課税分	10,510,155,000	10,587,087,459	10,525,762,400	100.1	99.4	99.2	12,300	61,312,759
	滞納繰越分	75,651,000	227,736,200	79,941,083	105.7	35.1	0.8	22,995,894	124,799,223
	計	10,585,806,000	10,814,823,659	10,605,703,483	100.2	98.1	100.0	23,008,194	186,111,982

※ 本表は各欄において表示単位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

5 各会計別款別歳出一覧表

(単位:円、%)

会計別	款別	区分		予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不 用 額	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
一	1 議 会 費	224,986,000	0.9	221,466,998	0.9	0	0.0	0	0.0	3,519,002	0.4
	2 総 務 費	2,421,209,000	9.5	2,344,952,692	9.8	4,981,000	0.6	4,981,000	0.6	71,275,308	9.1
	3 民 生 費	9,699,122,000	38.0	9,235,611,798	38.7	0	0.0	165,000,000	18.6	298,510,202	38.1
	4 衛 生 費	1,754,721,000	6.9	1,620,556,163	6.8	0	0.0	28,400,000	3.2	105,764,837	13.5
	5 労 働 費	8,357,000	0.0	7,892,246	0.0	0	0.0	0	0.0	464,754	0.1
	6 農林水産業費	384,354,000	1.5	352,064,127	1.5	13,500,000	1.5	13,500,000	1.5	18,789,873	2.4
	7 商 工 費	157,790,000	0.6	147,071,827	0.6	0	0.0	0	0.0	10,718,173	1.4
	8 土 木 費	3,579,266,155	14.0	2,824,941,264	11.8	630,051,000	71.1	630,051,000	71.1	124,273,891	15.9
	9 消 防 費	1,332,592,000	5.2	1,306,966,509	5.5	0	0.0	0	0.0	25,625,491	3.3
	10 教 育 費	3,350,237,000	13.1	3,224,758,262	13.5	27,030,000	3.1	27,030,000	3.1	98,448,738	12.6
	11 公 債 費	2,561,218,000	10.0	2,560,029,253	10.7	0	0.0	0	0.0	1,188,747	0.2
	12 諸 支 出 金	79,000	0.0	77,063	0.0	0	0.0	0	0.0	1,937	0.0
	13 予 備 費	23,575,000	0.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	23,575,000	3.0
	14 災 害 復 旧 費	32,951,000	0.1	15,388,000	0.1	0	0.0	17,215,000	1.9	348,000	0.0
計		25,530,457,155	100.0	23,861,776,202	100.0	859,147,000	100.0	886,177,000	100.0	782,503,953	100.0
特 別 財 産 計 区	1 総 務 費	85,800,000	99.8	84,999,215	100.0	0	0.0	0	0.0	800,785	80.0
	2 予 備 費	200,000	0.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	200,000	20.0
	計	86,000,000	100.0	84,999,215	100.0	0	0.0	0	0.0	1,000,785	100.0

(単位:円、%)

会計別	区分別	予算現額		支出済額		額		翌年度繰越額				不		額
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	構成比率	繰越費	繰越明許費	事故繰越	計	予算現額に対する割合	金額	
国民健康保険特別会計	1 総務費	30,269,000	0.4	26,529,549	0.4	87.6	0	0	0	0	0.0	3,739,451	2.7	12.4
	2 保険給付費	4,946,269,000	64.7	4,840,455,208	64.5	97.9	0	0	0	0.0	105,813,792	75.2	2.1	
	3 後期高齢者支援金等	799,075,000	10.5	799,054,983	10.6	100.0	0	0	0	0.0	20,017	0.0	0.0	
	4 前期高齢者納付金等	600,000	0.0	599,761	0.0	100.0	0	0	0	0.0	239	0.0	0.0	
	5 老人保健拠出金	20,000	0.0	19,570	0.0	97.9	0	0	0	0.0	430	0.0	2.2	
	6 介護納付金	251,627,000	3.3	251,626,161	3.4	100.0	0	0	0	0.0	839	0.0	0.0	
	7 共同事業拠出金	1,399,890,000	18.3	1,399,880,976	18.7	100.0	0	0	0	0.0	9,024	0.0	0.0	
	8 保健事業費	125,649,000	1.6	114,500,690	1.5	91.1	0	0	0	0.0	11,148,310	7.9	8.9	
	9 基金積立金	59,776,000	0.8	59,775,987	0.8	100.0	0	0	0	0.0	13	0.0	0.0	
	10 公債費	800,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	800,000	0.6	100.0	
	11 諸支出金	17,454,000	0.2	13,208,061	0.2	75.7	0	0	0	0.0	4,245,939	3.0	24.3	
	12 予備費	15,000,000	0.2	0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	15,000,000	10.7	100.0	
	計	7,646,429,000	100.0	7,505,650,946	100.0	98.2	0	0	0	0.0	140,778,054	100.0	1.8	
特別応急診療所	1 総務費	21,652,000	93.7	20,320,743	95.1	93.9	0	0	0	0.0	1,331,257	76.4	6.1	
	2 衛生費	1,200,000	5.2	1,037,691	4.9	86.5	0	0	0	0.0	162,309	9.3	13.5	
	3 予備費	248,000	1.1	0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	248,000	14.2	100.0	
	計	23,100,000	100.0	21,358,434	100.0	92.5	0	0	0	0.0	1,741,566	100.0	7.5	
特別下水道事業	1 下水道費	1,016,643,000	47.3	937,439,031	45.4	92.2	0	41,000,000	0	41,000,000	100.0	38,203,969	95.9	3.8
	2 公債費	1,129,239,000	52.6	1,129,115,233	54.6	100.0	0	0	0	0.0	123,767	0.3	0.0	
	3 予備費	1,500,000	0.1	0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	1,500,000	3.8	100.0	
	計	2,147,382,000	100.0	2,066,554,264	100.0	96.2	0	41,000,000	0	41,000,000	100.0	39,827,736	100.0	1.9
農業集落排水事業	1 下水道費	27,095,000	43.8	23,907,306	40.8	88.2	0	0	0	0.0	3,187,694	96.3	11.8	
	2 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	0	0.0	0.0	
	3 公債費	34,641,000	56.0	34,639,900	59.2	100.0	0	0	0	0.0	1,100	0.0	0.0	
	4 予備費	120,000	0.2	0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	120,000	3.6	100.0	
	計	61,856,000	100.0	58,547,206	100.0	94.7	0	0	0	0.0	3,308,794	100.0	5.3	

(単位:円、%)

会計別	区分	予算現額		支出済額		繰越額		翌年度繰越		繰越額		不用途	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
(介護保険事業特別定額)計	1 総務費	50,267,000	1.2	47,110,191	1.2	93.7	0	0	0	0.0	3,156,809	1.6	6.3
	2 保険給付費	3,771,552,000	90.7	3,610,869,594	91.2	95.7	0	0	0	0.0	160,682,406	80.5	4.3
	3 地域支援事業費	136,411,000	3.3	103,630,460	2.6	76.0	0	0	0	0.0	32,780,540	16.4	24.0
	4 基金積立金	78,070,000	1.9	78,016,120	2.0	99.9	0	0	0	0.0	53,880	0.0	0.1
	5 公債費	8,248,000	0.2	8,048,000	0.2	97.6	0	0	0	0.0	200,000	0.1	2.4
	6 諸支出金	112,603,000	2.7	110,759,540	2.8	98.4	0	0	0	0.0	1,843,460	0.9	1.6
	7 予備費	1,000,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	1,000,000	0.5	100.0
	計	4,158,151,000	100.0	3,958,433,905	100.0	95.2	0	0	0	0.0	199,717,095	100.0	4.8
(介護・福祉事業特別定額)計	1 総務費	12,786,000	77.0	11,534,057	76.7	90.2	0	0	0	0.0	1,251,943	80.1	9.8
	2 事業費	3,672,000	22.1	3,501,780	23.3	95.4	0	0	0	0.0	170,220	10.9	4.6
	3 予備費	141,000	0.8	0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	141,000	9.0	100.0
	計	16,599,000	100.0	15,035,837	100.0	90.6	0	0	0	0.0	1,563,163	100.0	9.4
後期高齢者医療特別会計	1 総務費	8,008,000	1.1	7,138,759	1.0	89.1	0	0	0	0.0	869,241	11.3	10.9
	2 後期高齢者医療者医療費	716,404,000	95.8	711,978,293	96.2	99.4	0	0	0	0.0	4,425,707	57.7	0.6
	3 保健事業費	21,565,000	2.9	19,527,932	2.6	90.6	0	0	0	0.0	2,037,068	26.6	9.4
	4 諸支出金	1,950,000	0.3	1,616,679	0.2	82.9	0	0	0	0.0	333,321	4.3	17.1
	5 予備費	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	0	0.0	0.0
	計	747,927,000	100.0	740,261,663	100.0	99.0	0	0	0	0.0	7,665,337	100.0	1.0
	合計	40,417,901,155		38,312,617,672		94.8	27,030,000	900,147,000	0	927,177,000	2.3	1,178,106,483	2.9

※ 本表は各欄において表示単位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

6 各会計別歳出年度比較表

(単位:円、%)

会計別	款別	区分	決算額		差引増減額	前年度比	構成比	
			平成28年度	平成27年度			平成28年度	平成27年度
一 般 会 計	1	議費	221,466,998	239,503,767	△ 18,036,769	△ 7.5	0.9	1.0
	2	総務費	2,344,952,692	2,291,623,200	53,329,492	2.3	9.8	9.6
	3	民生費	9,235,611,798	9,132,165,069	103,446,729	1.1	38.7	38.1
	4	衛生費	1,620,556,163	1,536,600,771	83,955,392	5.5	6.8	6.4
	5	労働費	7,892,246	7,539,754	352,492	4.7	0.0	0.0
	6	農林水産業費	352,064,127	467,552,019	△ 115,487,892	△ 24.7	1.5	2.0
	7	商工費	147,071,827	187,410,010	△ 40,338,183	△ 21.5	0.6	0.8
	8	土木費	2,824,941,264	2,457,248,389	367,692,875	15.0	11.8	10.2
	9	消防費	1,306,966,509	1,302,691,390	4,275,119	0.3	5.5	5.4
	10	教育費	3,224,758,262	3,831,176,249	△ 606,417,987	△ 15.8	13.5	16.0
	11	公債費	2,560,029,253	2,522,020,382	38,008,871	1.5	10.7	10.5
	12	諸支出金	77,063	304,145	△ 227,082	△ 74.7	0.0	0.0
	13	予備費	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	14	災害復旧費	15,388,000	0	15,388,000	0.0	0.1	0.0
	計	23,861,776,202	23,975,835,145	△ 114,058,943	△ 0.5	100.0	100.0	
特松井財産区 別会計	1	総務費	84,999,215	30,128,561	54,870,654	182.1	100.0	100.0
	2	予備費	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	計	84,999,215	30,128,561	54,870,654	182.1	100.0	100.0	

(単位:円、%)

会計別	款別	区分	決算額		差引増減額	前年度比	構成比	
			平成28年度	平成27年度			平成28年度	平成27年度
国民健康保険特別会計	1	総務費	26,529,549	32,440,443	△ 5,910,894	△ 18.2	0.4	0.4
	2	保険給付費	4,840,455,208	4,918,965,415	△ 78,510,207	△ 1.6	64.5	65.0
	3	後期高齢者支援金等	799,054,983	825,290,177	△ 26,235,194	△ 3.2	10.6	10.9
	4	前期高齢者納付金等	599,761	601,795	△ 2,034	△ 0.3	0.0	0.0
	5	老人保健拠出金	19,570	24,907	△ 5,337	△ 21.4	0.0	0.0
	6	介護納付金	251,626,161	275,549,541	△ 23,923,380	△ 8.7	3.4	3.6
	7	共同事業拠出金	1,399,880,976	1,368,459,609	31,421,367	2.3	18.7	18.1
	8	保健事業費	114,500,690	109,550,634	4,950,056	4.5	1.5	1.4
	9	基金積立金	59,775,987	2,777,015	56,998,972	2,052.5	0.8	0.0
	10	公債費	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	11	諸支出名	13,208,061	35,318,383	△ 22,110,322	△ 62.6	0.2	0.5
	12	予備費	0	0	0	0.0	0.0	0.0
所休日応急診療		計	7,505,650,946	7,568,977,919	△ 63,326,973	△ 0.8	100.0	100.0
	1	総務費	20,320,743	20,369,049	△ 48,306	△ 0.2	95.1	96.1
	2	衛生費	1,037,691	833,865	203,826	24.4	4.9	3.9
公共下水道事業特別会計	3	予備費	0	0	0	0.0	0.0	0.0
		計	21,358,434	21,202,914	155,520	0.7	100.0	100.0
	1	下水道費	937,439,031	813,054,095	124,384,936	15.3	45.4	41.5
下水道事業特別会計	2	公債費	1,129,115,233	1,144,917,414	△ 15,802,181	△ 1.4	54.6	58.5
	3	予備費	0	0	0	0.0	0.0	0.0
		計	2,066,554,264	1,957,971,509	108,582,755	5.5	100.0	100.0
農業集落排水事業特別会計	1	下水道費	23,907,306	18,569,848	5,337,458	28.7	40.8	34.9
	2	公債費	34,639,900	34,638,208	1,692	0.0	59.2	65.1
	3	予備費	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	計	58,547,206	53,208,056	5,339,150	10.0	100.0	100.0	

(単位:円、%)

会計別	区別	決算額		差引増減額	前年度比	構成比	
		平成28年度	平成27年度			平成28年度	平成27年度
(介護保険事業特別会計)	1 総務費	47,110,191	35,288,580	11,821,611	33.5	1.2	0.9
	2 保険給付費	3,610,869,594	3,513,702,115	97,167,479	2.8	91.2	94.4
	3 地域支援事業費	103,630,460	60,043,077	43,587,383	72.6	2.6	1.6
	4 基金積立金	78,016,120	50,019,542	27,996,578	56.0	2.0	1.3
	5 公債費	8,048,000	8,048,000	0	0.0	0.2	0.2
	6 諸支出名	110,759,540	55,048,175	55,711,365	101.2	2.8	1.5
	7 予備費	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	計	3,958,433,905	3,722,149,489	236,284,416	6.3	100.0	100.0
(介護保険事業特別会計)	1 総務費	11,534,057	10,798,961	735,096	6.8	76.7	73.3
	2 事業費	3,501,780	3,925,860	△ 424,080	△ 10.8	23.3	26.7
	3 予備費	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	計	15,035,837	14,724,821	311,016	2.1	100.0	100.0
後期高齢者医療特別会計	1 総務費	7,138,759	6,467,908	670,851	10.4	1.0	1.0
	2 後期高齢者医療納付金	711,978,293	650,038,098	61,940,195	9.5	96.2	96.2
	3 保健事業費	19,527,932	18,252,789	1,275,143	7.0	2.6	2.7
	4 諸支出名	1,616,679	685,040	931,639	136.0	0.2	0.1
	5 予備費	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	計	740,261,663	675,443,835	64,817,828	9.6	100.0	100.0
	合計	38,312,617,672	38,019,642,249	292,975,423	0.8	-	-

※ 本表は各欄において表示単位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

(単位:円、%)

節	年度	労働費		農林水産業費		商工費		土木費				
		平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度			
		金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額			
		構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比			
1	報酬	0	0	0.0	0.0	6,270,693	6,759,256	4.3	3.6	21,296,571	20,629,746	0.8
2	給料	0	0	0.0	0.0	7,271,100	7,755,000	4.9	4.1	182,226,786	183,685,956	7.5
3	職員手当等	0	0	0.0	0.0	5,984,997	6,762,623	4.1	3.6	146,462,350	137,414,532	5.6
4	共济費	0	0	0.0	0.0	4,004,111	3,755,828	2.7	2.0	66,126,708	62,701,468	2.6
5	災害補償費	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0
7	賃金	0	0	0.0	0.0	3,092,018	1,840,719	2.1	1.0	5,494,095	7,200,210	0.3
8	報償費	0	0	0.0	0.0	279,000	135,620	0.2	0.1	30,000	0	0.0
9	旅費	44,940	0	0.6	0.0	998,950	1,229,280	0.7	0.7	1,062,420	1,034,820	0.0
10	交際費	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0
11	需用費	641,421	366,727	8.1	4.9	3,603,093	3,713,397	2.4	2.0	94,660,043	85,458,371	3.5
12	役務費	87,933	55,723	1.1	0.7	1,126,540	237,323	0.8	0.1	4,205,192	5,737,870	0.2
13	委託料	6,252,120	6,252,120	79.2	82.9	12,202,150	14,518,942	8.3	7.7	376,689,586	325,743,175	13.3
14	使用料及び賃借料	833,000	833,000	10.6	11.0	843,318	373,094	0.6	0.2	4,385,733	3,877,891	0.2
15	工事請負費	0	0	0.0	0.0	496,400	0	0.3	0.0	571,333,156	520,888,428	21.2
16	原材料費	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	2,293,988	2,333,905	0.1
17	公有財産購入費	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	355,801,439	82,820,678	3.4
18	備品購入費	32,832	32,184	0.4	0.4	113,961	0	0.1	0.0	569,700	1,752,264	0.1
19	負担金補助及び交付金	0	0	0.0	0.0	100,785,496	140,328,928	68.5	74.9	66,120,545	139,131,066	5.7
20	扶助費	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0
21	貸付金	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0
22	償補及び賠償金	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	128,082,952	28,938,009	1.2
23	償還金及び引当料	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0
24	投資及び出資金	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	100,000	100,000	0.0
25	積立金	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0
27	公課費	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0
28	繰出金	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	798,000,000	847,800,000	34.5
	合計	7,892,246	7,539,754	100.0	100.0	147,071,827	187,410,010	100.0	100.0	2,824,941,264	2,457,248,389	100.0

(単位:円、%)

節 年度	消 防 費		教 育 費		公 債 費		諸 支 出 金	
	平 成 28 年 度	平 成 27 年 度	平 成 28 年 度	平 成 27 年 度	平 成 28 年 度	平 成 27 年 度	平 成 28 年 度	平 成 27 年 度
	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
1 報 酬	17,509,094	16,943,878	149,103,072	148,738,831	0	0	0	0
	構成比 1.3	構成比 1.3	構成比 4.6	構成比 3.9	構成比 0.0	構成比 0.0	構成比 0.0	構成比 0.0
2 給 料	411,242,988	406,005,771	355,545,227	330,122,859	0	0	0	0
	構成比 31.5	構成比 31.2	構成比 11.0	構成比 8.6	構成比 0.0	構成比 0.0	構成比 0.0	構成比 0.0
3 職 員 手 当 等	415,959,308	403,035,116	255,879,854	232,624,987	0	0	0	0
	構成比 31.8	構成比 30.9	構成比 7.9	構成比 6.1	構成比 0.0	構成比 0.0	構成比 0.0	構成比 0.0
4 共 済 費	155,110,134	141,090,975	170,555,291	159,329,117	0	0	0	0
	構成比 11.9	構成比 10.8	構成比 5.3	構成比 4.2	構成比 0.0	構成比 0.0	構成比 0.0	構成比 0.0
5 災 害 補 償 費	888,331	877,985	0	0	0	0	0	0
	構成比 0.1	構成比 0.1	構成比 0.0	構成比 0.0	構成比 0.0	構成比 0.0	構成比 0.0	構成比 0.0
7 賃 金	3,441,600	3,420,000	327,290,956	326,327,364	0	0	0	0
	構成比 0.3	構成比 0.3	構成比 10.1	構成比 8.5	構成比 0.0	構成比 0.0	構成比 0.0	構成比 0.0
8 報 償 費	7,514,417	7,669,679	26,534,947	25,022,066	0	0	0	0
	構成比 0.6	構成比 0.6	構成比 0.8	構成比 0.7	構成比 0.0	構成比 0.0	構成比 0.0	構成比 0.0
9 旅 費	11,523,514	11,733,341	2,315,755	2,873,814	0	0	0	0
	構成比 0.9	構成比 0.9	構成比 0.1	構成比 0.1	構成比 0.0	構成比 0.0	構成比 0.0	構成比 0.0
10 交 際 費	32,400	43,200	320,400	160,960	0	0	0	0
	構成比 0.0	構成比 0.0	構成比 0.0	構成比 0.0	構成比 0.0	構成比 0.0	構成比 0.0	構成比 0.0
11 需 用 費	62,439,118	61,889,189	315,970,799	330,564,955	0	0	0	0
	構成比 4.8	構成比 4.8	構成比 9.8	構成比 8.6	構成比 0.0	構成比 0.0	構成比 0.0	構成比 0.0
12 役 務 費	11,250,350	12,425,931	83,761,477	83,113,894	0	0	0	0
	構成比 0.9	構成比 1.0	構成比 2.6	構成比 2.2	構成比 0.0	構成比 0.0	構成比 0.0	構成比 0.0
13 委 託 料	56,600,155	52,634,356	319,688,144	326,705,409	0	0	0	0
	構成比 4.3	構成比 4.0	構成比 9.9	構成比 8.5	構成比 0.0	構成比 0.0	構成比 0.0	構成比 0.0
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	5,059,299	4,855,404	182,568,275	183,238,367	0	0	0	0
	構成比 0.4	構成比 0.4	構成比 5.7	構成比 4.8	構成比 0.0	構成比 0.0	構成比 0.0	構成比 0.0
15 工 事 請 負 費	26,019,900	33,828,840	615,845,120	1,300,162,800	0	0	0	0
	構成比 2.0	構成比 2.6	構成比 19.1	構成比 33.9	構成比 0.0	構成比 0.0	構成比 0.0	構成比 0.0
16 原 材 料 費	368,824	406,353	902,096	934,892	0	0	0	0
	構成比 0.0	構成比 0.0	構成比 0.0	構成比 0.0	構成比 0.0	構成比 0.0	構成比 0.0	構成比 0.0
17 公 有 財 産 購 入 費	0	0	58,311,000	7,128,000	0	0	0	0
	構成比 0.0	構成比 0.0	構成比 1.8	構成比 0.2	構成比 0.0	構成比 0.0	構成比 0.0	構成比 0.0
18 備 品 購 入 費	34,026,480	61,870,628	71,874,956	91,905,665	0	0	0	0
	構成比 2.6	構成比 4.7	構成比 2.2	構成比 2.4	構成比 0.0	構成比 0.0	構成比 0.0	構成比 0.0
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	85,108,537	81,033,524	227,081,204	221,182,679	0	0	0	0
	構成比 6.5	構成比 6.2	構成比 7.0	構成比 5.8	構成比 0.0	構成比 0.0	構成比 0.0	構成比 0.0
20 扶 助 費	0	0	61,039,789	60,967,890	0	0	0	0
	構成比 0.0	構成比 0.0	構成比 1.9	構成比 1.6	構成比 0.0	構成比 0.0	構成比 0.0	構成比 0.0
21 貸 付 金	0	0	0	0	0	0	0	0
	構成比 0.0	構成比 0.0	構成比 0.0	構成比 0.0	構成比 0.0	構成比 0.0	構成比 0.0	構成比 0.0
22 補 償 及 び 賠 償 金	2,280,960	2,272,320	0	0	0	0	0	0
	構成比 0.2	構成比 0.2	構成比 0.0	構成比 0.0	構成比 0.0	構成比 0.0	構成比 0.0	構成比 0.0
23 債 還 金 利 子 割 引	0	0	3,600	7,000	2,560,029,253	2,522,020,382	0	0
	構成比 0.0	構成比 0.0	構成比 0.0	構成比 0.0	構成比 100.0	構成比 100.0	構成比 0.0	構成比 0.0
24 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0
	構成比 0.0	構成比 0.0	構成比 0.0	構成比 0.0	構成比 0.0	構成比 0.0	構成比 0.0	構成比 0.0
25 積 立 金	0	0	0	0	0	0	0	0
	構成比 0.0	構成比 0.0	構成比 0.0	構成比 0.0	構成比 0.0	構成比 0.0	構成比 0.0	構成比 0.0
27 公 課 費	591,100	654,900	166,300	64,700	0	0	0	0
	構成比 0.0	構成比 0.1	構成比 0.0	構成比 0.0	構成比 0.0	構成比 0.0	構成比 0.0	構成比 0.0
28 繰 出 金	0	0	0	0	0	0	77,063	304,145
	構成比 0.0	構成比 0.0	構成比 0.0	構成比 0.0	構成比 0.0	構成比 0.0	構成比 100.0	構成比 100.0
合 計	1,306,966,509	1,302,691,390	3,224,758,262	3,831,176,249	2,560,029,253	2,522,020,382	77,063	304,145
	構成比 100.0	構成比 100.0	構成比 100.0	構成比 100.0	構成比 100.0	構成比 100.0	構成比 100.0	構成比 100.0

(単位:円、%)

節 年度	予			備			費			災害復旧費			一般会計			合計		
	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
1 報酬	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	518,509,284	2.2	525,358,850	2.2	525,358,850	2.2
2 給料	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2,131,996,182	8.9	2,099,291,110	8.9	2,099,291,110	8.8
3 職員手当等	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1,763,470,091	7.4	1,679,078,412	7.4	1,679,078,412	7.0
4 共済費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	906,144,393	3.8	877,693,597	3.8	877,693,597	3.7
5 災害補償費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1,155,018	0.0	2,543,791	0.0	2,543,791	0.0
7 賃金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	762,959,614	3.2	774,209,576	3.2	774,209,576	3.2
8 報償費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	55,499,091	0.2	101,556,799	0.2	101,556,799	0.4
9 旅費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	27,415,457	0.1	28,661,260	0.1	28,661,260	0.1
10 交際費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1,921,880	0.0	1,580,460	0.0	1,580,460	0.0
11 需用費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1,022,605,585	4.3	1,017,454,272	4.3	1,017,454,272	4.2
12 役務費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	249,381,244	1.0	250,445,178	1.0	250,445,178	1.0
13 委託料	0	0.0	0	0.0	4,039,200	26.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1,738,476,969	7.3	1,641,338,732	7.3	1,641,338,732	6.8
14 使用料及び賃借料	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	433,572,970	1.8	381,712,739	1.8	381,712,739	1.6
15 工事請負費	0	0.0	0	0.0	11,348,800	73.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1,268,710,416	5.3	1,964,187,948	5.3	1,964,187,948	8.2
16 原材料費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	5,040,749	0.0	5,104,973	0.0	5,104,973	0.0
17 公有財産購入費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	414,112,439	1.7	89,948,678	1.7	89,948,678	0.4
18 備品購入費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	124,865,790	0.5	200,712,834	0.5	200,712,834	0.8
19 負担金補助及び交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2,573,120,117	10.8	2,685,646,765	10.8	2,685,646,765	11.2
20 扶助費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	4,737,926,735	19.9	4,657,098,470	19.9	4,657,098,470	19.4
21 貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	860,000	0.0	1,680,000	0.0	1,680,000	0.0
22 償還金及び賠償金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	130,557,912	0.5	31,210,329	0.5	31,210,329	0.1
23 償還金及び引当金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2,674,632,888	11.2	2,634,719,622	11.2	2,634,719,622	11.0
24 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	100,000	0.0	100,000	0.0	100,000	0.0
25 積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	279,419,374	1.2	223,545,833	1.2	223,545,833	0.9
27 公課費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1,700,100	0.0	1,488,700	0.0	1,488,700	0.0
28 繰出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2,037,621,904	8.5	2,099,466,217	8.5	2,099,466,217	8.8
合計	0	0.0	0	0.0	15,388,000	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	23,861,776,202	100.0	23,975,835,145	100.0	23,975,835,145	100.0

(特別会計)

(単位:円、%)

節	年度	松井財産区特別会計				国民健康保険特別会計				休日応急診療所特別会計				公共下水道事業特別会計			
		平成28年度		平成27年度		平成28年度		平成27年度		平成28年度		平成27年度		平成28年度		平成27年度	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
1	報酬	411,624	0.5	421,000	1.4	0	0.0	0	0.0	13,639,250	63.9	13,540,000	63.9	2,766,047	0.1	2,407,037	0.1
2	給料	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	44,321,460	2.1	46,342,960	2.4
3	職員手当等	0	0.0	0	0.0	0	0.0	410,183	1.9	410,183	1.9	370,869	1.7	28,063,872	1.4	28,423,363	1.5
4	共济費	0	0.0	0	0.0	538,734	0.0	450,212	0.0	2,363	0.0	2,907	0.0	14,672,247	0.7	15,039,276	0.8
5	災害補償費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7	賃金	0	0.0	0	0.0	4,144,705	0.1	3,524,820	0.0	2,722,141	12.7	2,777,792	13.1	2,194,059	0.1	2,216,004	0.1
8	報償費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
9	旅費	0	0.0	243,080	0.8	164,320	0.0	154,110	0.0	0	0.0	0	0.0	115,220	0.0	87,710	0.0
10	交際費	110,800	0.1	100,000	0.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
11	需用費	106,526	0.1	484,597	1.6	3,002,642	0.0	4,758,205	0.1	1,179,873	5.5	985,726	4.6	11,355,162	0.5	14,582,867	0.7
12	役員費	419,158	0.5	721,515	2.4	24,087,938	0.3	26,347,164	0.3	619,728	2.9	609,133	2.9	854,478	0.0	880,983	0.0
13	委託料	2,333,800	2.7	3,071,980	10.2	45,022,553	0.6	43,959,000	0.6	996,398	4.7	1,011,216	4.8	114,309,960	5.5	92,508,240	4.7
14	使用料及び賃借料	0	0.0	16,220	0.1	0	0.0	61,840	0.0	27,138	0.1	27,660	0.1	1,033,098	0.0	1,207,860	0.1
15	工事請負費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	133,945,920	6.5	59,934,600	3.1
16	原材料費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	944,844	0.0	1,137,545	0.1
17	公有財産購入費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
18	備品購入費	0	0.0	84,240	0.3	0	0.0	16,200	0.0	45,360	0.2	161,611	0.8	937,440	0.0	0	0.0
19	負担金補助及び交付金	25,879,207	30.4	2,061,029	6.8	7,355,706,006	98.0	7,451,610,970	98.4	1,716,000	8.0	1,716,000	8.1	556,007,794	26.9	527,397,288	26.9
20	扶助費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
21	貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
22	償還金及び引当金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	241,920	0.0	318,600	0.0
23	償還金及び引当金	0	0.0	0	0.0	13,208,061	0.2	35,318,383	0.5	0	0.0	0	0.0	1,129,424,743	54.7	1,145,363,376	58.5
24	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	350,000	0.0	0	0.0
25	積立金	47,880,000	56.3	22,924,900	76.1	59,775,987	0.8	2,777,015	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
27	公課費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	25,016,000	1.2	20,123,800	1.0
28	繰出金	7,858,100	9.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	合計	84,999,215	100.0	30,128,561	100.0	7,505,650,946	100.0	7,568,977,919	100.0	21,358,434	100.0	21,202,914	100.0	2,066,554,264	100.0	1,957,971,509	100.0

(単位:円、%)

款 節	農業集落排水事業特別会計				介護保険特別会計(保険事業勘定)				介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)				後期高齢者医療特別会計			
	平成28年度 金額	平成28年度 構成比	平成27年度 金額	平成27年度 構成比	平成28年度 金額	平成28年度 構成比	平成27年度 金額	平成27年度 構成比	平成28年度 金額	平成28年度 構成比	平成27年度 金額	平成27年度 構成比	平成28年度 金額	平成28年度 構成比	平成27年度 金額	平成27年度 構成比
1 報酬	0	0.0	0	0.0	24,431,591	0.6	18,145,061	0.5	6,313,124	42.0	6,249,858	42.4	0	0.0	0	0.0
2 給料	2,233,500	3.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 職員手当等	1,153,568	2.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0.0
4 共济費	620,953	1.1	0	0.0	3,859,621	0.1	2,429,172	0.1	1,245,038	8.3	1,219,606	8.3	0	0.0	0	0.0
5 災害補償費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0.0
7 賃金	0	0.0	0	0.0	9,207,663	0.2	5,164,032	0.1	1,907,280	12.7	1,838,959	12.5	0	0.0	0	0.0
8 報償費	0	0.0	0	0.0	1,574,000	0.0	1,546,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0.0
9 旅費	0	0.0	0	0.0	256,320	0.0	191,780	0.0	0	0.0	19,380	0.1	6,660	0.0	21,280	0.0
10 交際費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0.0
11 需用費	6,711,652	11.5	6,453,410	12.1	4,682,821	0.1	3,991,926	0.1	703,782	4.7	518,010	3.5	1,122,567	0.2	1,055,723	0.2
12 役員務費	3,946,833	6.7	4,051,438	7.6	25,119,708	0.6	23,998,016	0.6	0	0.0	39,600	0.3	6,517,716	0.9	5,867,397	0.9
13 委託料	7,062,120	12.1	6,957,360	13.1	33,674,733	0.9	22,593,224	0.6	3,501,780	23.3	3,925,860	26.7	19,019,748	2.6	17,776,297	2.6
14 使用料及び賃借料	187,920	0.3	192,240	0.4	752,568	0.0	733,788	0.0	1,241,333	8.3	539,961	3.7	0	0.0	0	0.0
15 工事請負費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0.0
16 原材料費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0.0
17 公有財産購入費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	100,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0.0
18 備品購入費	0	0.0	0	0.0	19,440	0.0	41,666	0.0	90,180	0.6	334,934	2.3	0	0.0	0	0.0
19 負担金補助及び交付金	380,360	0.6	22,000	0.0	3,656,597,444	92.4	3,529,346,561	94.8	33,320	0.2	38,653	0.3	711,978,293	96.2	650,038,098	96.2
20 扶助費	0	0.0	0	0.0	1,434,336	0.0	752,546	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0.0
21 貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0.0
22 償還金及び補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0.0
23 償還金及び引当金	34,639,900	59.2	34,638,208	65.1	118,807,540	3.0	63,096,175	1.7	0	0.0	0	0.0	1,616,679	0.2	683,040	0.1
24 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0.0
25 積立金	0	0.0	0	0.0	78,016,120	2.0	50,019,542	1.3	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0.0
27 公課費	1,610,400	2.8	893,400	1.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0.0
28 繰出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0.0
合計	58,547,206	100.0	53,208,056	100.0	3,958,433,905	100.0	3,722,149,489	100.0	15,035,837	100.0	14,724,821	100.0	740,261,663	100.0	675,443,835	100.0

※ 本表は各欄において表示単位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。